2017 年度

吹田市における市民公益活動団体実態調査

報告書

2018 年 3 月

吹田市立市民公益活動センター

＜ 目 次 ＞

■はじめに ---------- 1

第１章　アンケート調査結果 ---------- 3
１．アンケート調査の実施概要 ---------- 4
２．単純集計結果 ---------- 6
３．2012 年度調査との比較 ---------- 26
４．自由記述の概要 ---------- 34

第２章　アンケート回答団体の基本情報の整理 ----------３７
～市民公益活動団体ガイドブックより情報抽出～

第３章　クロス集計分析 ----------４３
１．第 1 章アンケート調査設問と第 2 章団体基本情報のクロス集計 -- 45
２．第 1 章アンケート調査設問間のクロス集計 ---------- 53

第４章　調査からみた市民公益活動団体の課題 ----------６１

第５章　ラコルタの支援方策について ----------６７

〇参考資料 ----------７１
・市民公益活動団体アンケート調査票

目次裏（白紙）

■はじめに

近年の大きな変化として、地方分権・地域分権が進展しています。その中で、地域の個性や主体性を発揮し、積極的に市民公益活動に取り組む団体は、「新しい公共」の担い手として、増々、その役割が重要になっています。

一方、団体で活動している方の高齢化が進み、次世代への引継ぎや活動する人材の確保、少子・高齢社会やＩＴ化などの社会環境の変化への対応など、団体運営に関する新たな課題も出てきています。

そのような中で、吹田市立市民公益活動センター（愛称ラコルタ）は、市民公益活動を推進する拠点として 2012 年 9 月にオープンし、2017 年 9 月に 5 周年を迎えました。現在は、ＮＰＯ法人市民ネットすいたの指定管理 2 期目として、施設の運営・管理をはじめ、活動団体の情報発信の支援や様々な講座開催、相談事業など、市民公益活動団体の支援に努めています。

また、吹田市では、2016 年 10 月より、大阪府から特定非営利活動促進法に係る事務の権限移譲に伴い、各種事務手続きの窓口を設置しています。これにより、身近な市役所で手続きや相談を受けることができ、団体の利便性の向上が図られています。

本調査は、以上のような背景を踏まえ、ラコルタの「市民公益活動団体ガイドブック」への掲載団体のみなさまに対し、団体運営の実態や課題を把握するため、5 年毎の定期調査として実施しました。

また、今回の調査では、指定管理 2 期の初年度として、より団体のニーズに対応した支援を行っていく基礎資料とするために実施しました。

■報告書の構成

第１章．アンケート調査結果

調査期間： 2017 年 11 月上旬
～2017 年 12 月上旬

「市民公益活動団体ガイドブック」へ掲載している 280 団体に調査票を配布・回収

第２章．アンケート回答団体の基本情報の整理

アンケートに回答した団体の基本情報を市民公益活動団体ガイドブックより抽出

第３章．　クロス集計分析

１．第１章アンケート調査設問と第２章団体基本情報のクロス集計
２．第１章アンケート調査設問間のクロス集計

第４章　調査からみた市民公益活動団体の課題

第５章　ラコルタの支援方策について

第１章　アンケート調査結果

１．アンケート調査の実施概要

１．**調査対象**：ラコルタの「市民公益活動団体ガイドブック」へ掲載している団体
※2017 年 10 月 1 日時点の 280 団体

２．**調査方法**
・発送：メール便
・回収：郵送受取人払、窓口、メール、ラコルタＷＥＢ回答専用サイト

３．**調査時期**：2017 年 11 月上旬～2017 年 12 月上旬

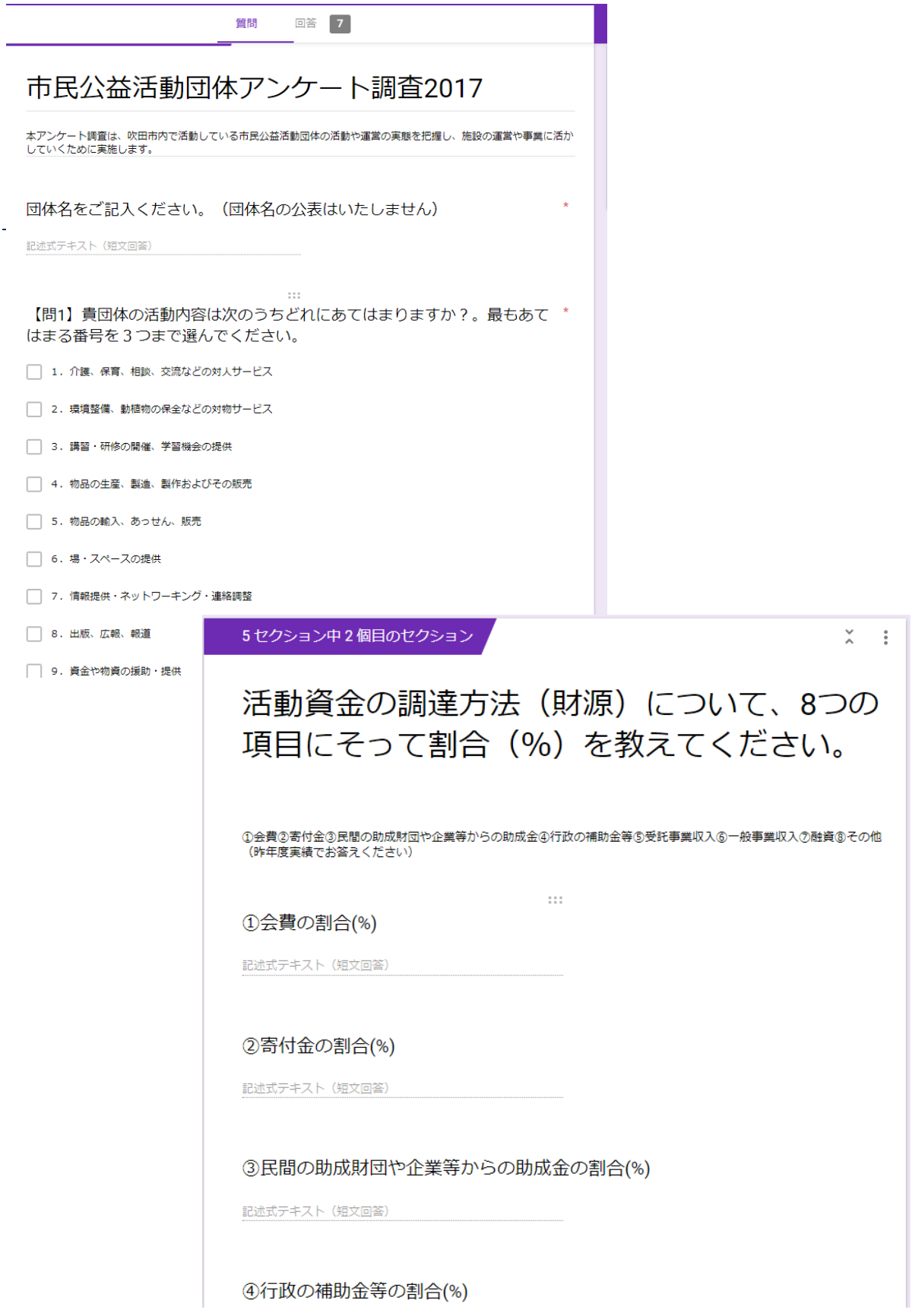
４．**配布数**　：280 通　（内宛名不明戻り：２通）

５．**回収数**　：150 通　（内ラコルタＷＥＢ回答専用サイトの利用者：５通）

６．**回収率**
・配布数に対する回収率　：53.6％
・配布数から宛名不明を除いた数に対する回収率：54.0％

７．**集計について**
・選択式設問は単数回答と複数回答があります。
・選択式設問の単純集計結果は、回答者数（Ｎ）に対し各選択肢の選ばれた割合（％）で表示。
※計算式：各選択肢の選ばれた個数／回答者数（Ｎ）×100％
・単数回答は合計が 100％となるが、複数回答は合計が 100％とはならない。
・「回答のないもの」は無回答とした。
・「判別不能のもの」、「指定の個数以上を選択しているもの」（１つだけ○に２つ以上○、３つまで○に４つ以上○など）は、無効とした。

■ラコルタＷＥＢ回答専用サイト　参考画像



２．単純集計結果

■活動や運営の状況について

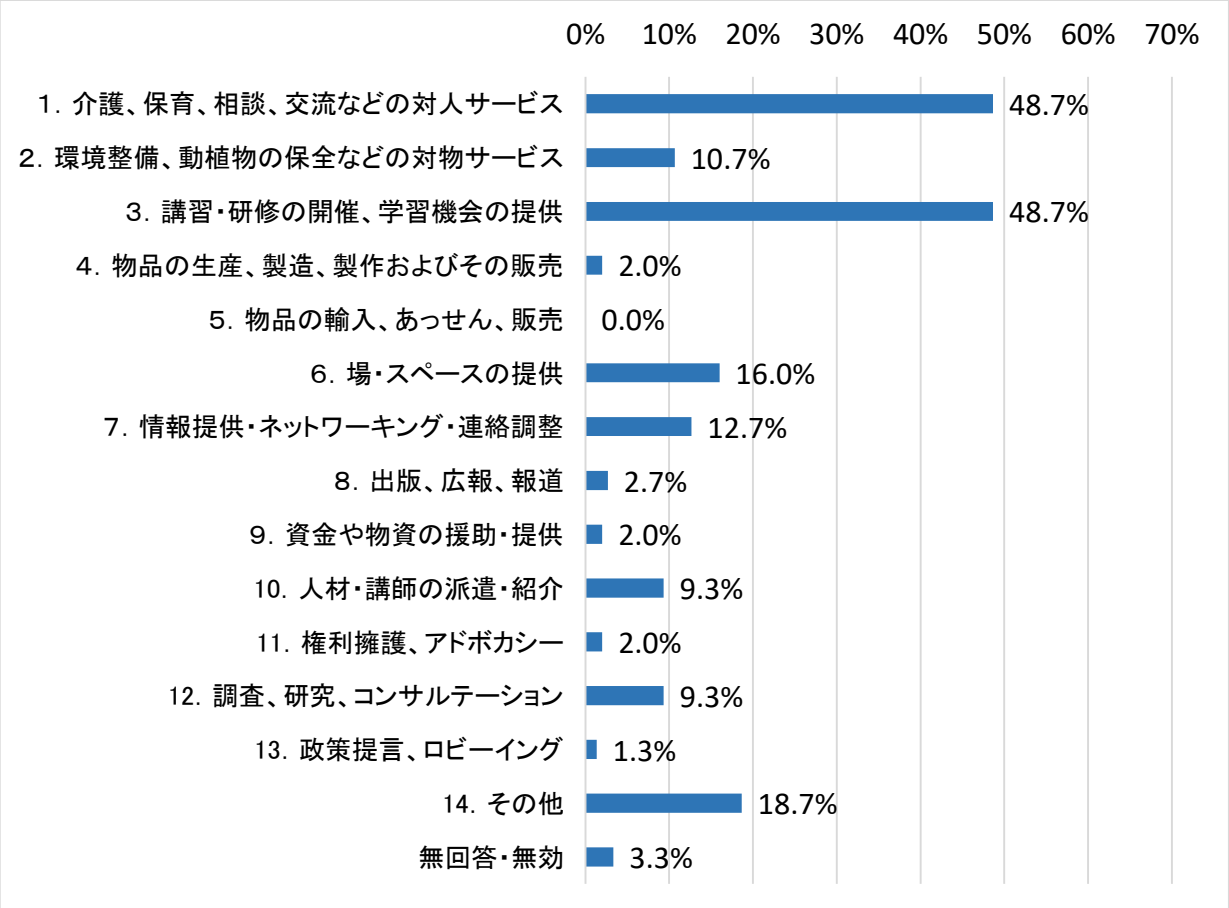
問１．団体の活動内容は次のうちどれにあてはまりますか？

＜複数回答：３つまで＞

・「１．介護、保育、相談、交流などの対人サービス」48.7%、「３．講習・研修の開催、学習機会の提供」48.7%の割合が並んで最も高く、約半数の団体が活動内容にあてはまるとしています。

・次いで、「６．場・スペースの提供」16.0%、「７．情報提供・ネットワーキング・連絡調整」12.7%とする割合が高くなっています。

母数：150



問２．行っている事業の対象について

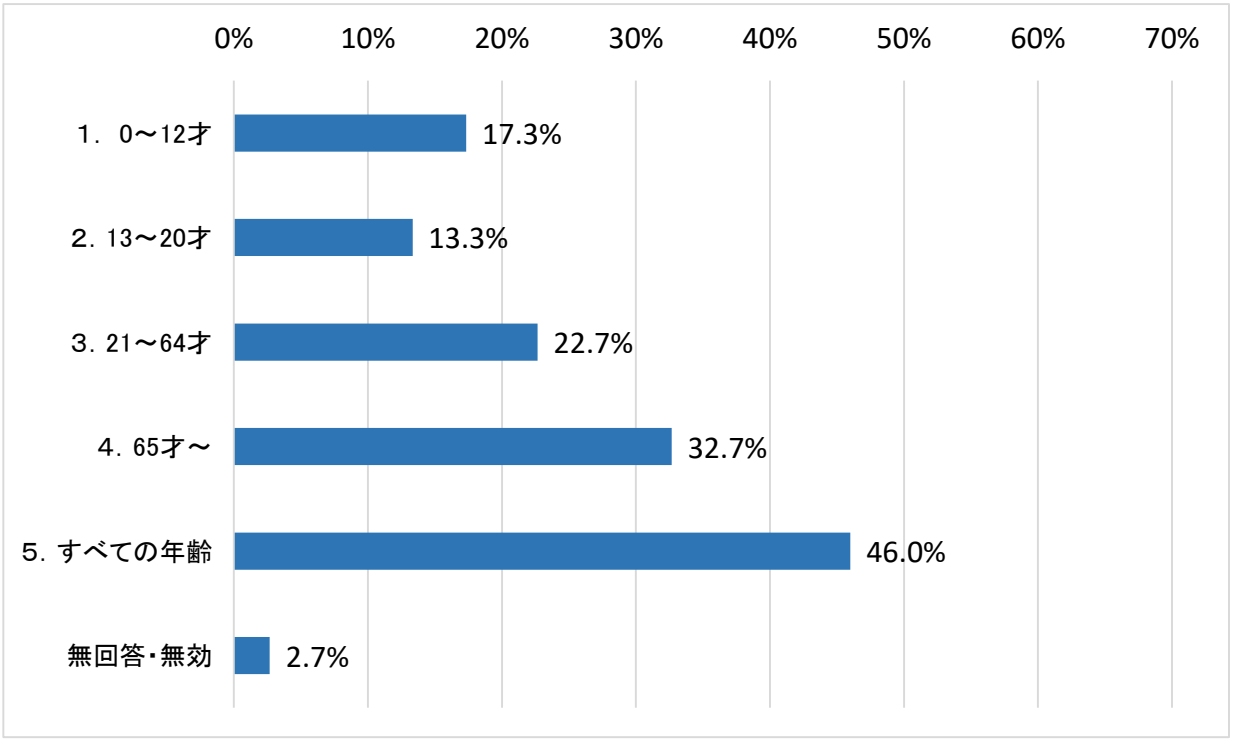
☆主に対象とする年齢

＜複数回答：３つまで＞

・「５．すべての年齢」46.0%の割合が最も高く、事業の対象として年齢を絞らないとする団体が多くなっています。

・次いで、「４．65 才～」32.7%の高齢者の割合が高くなっています。

母数:150



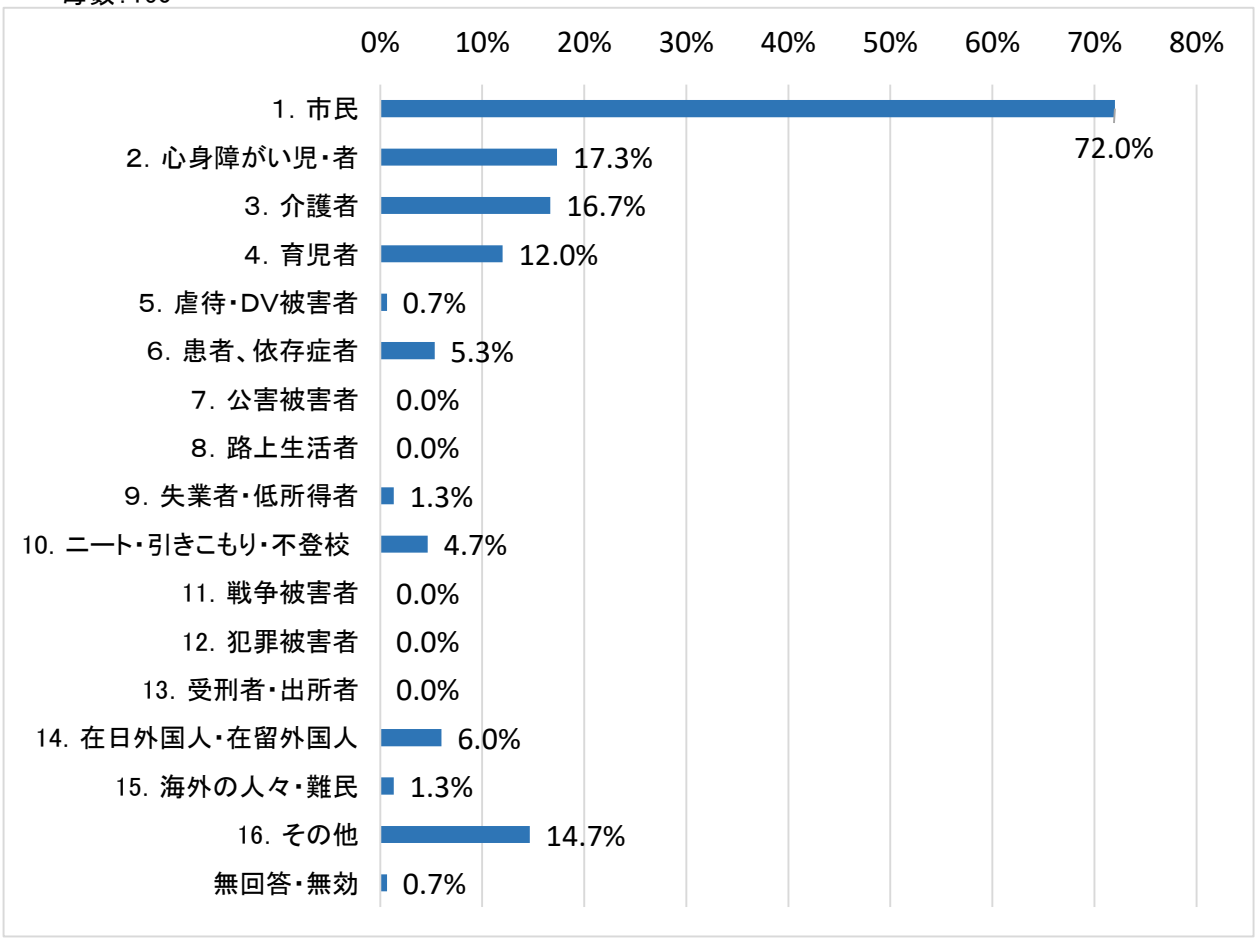
☆主に対象とするその他の属性

＜複数回答：３つまで＞

・「１．市民」72.0%の割合が最も高く、事業の対象として属性を限定しないとする団体が７割を超えています。

・次いで、「２．心身障がい児・者」17.3%、「３．介護者」16.7%とする割合が高くなっており、障がい者支援や介護支援に関するものが多くなっています。

母数：150

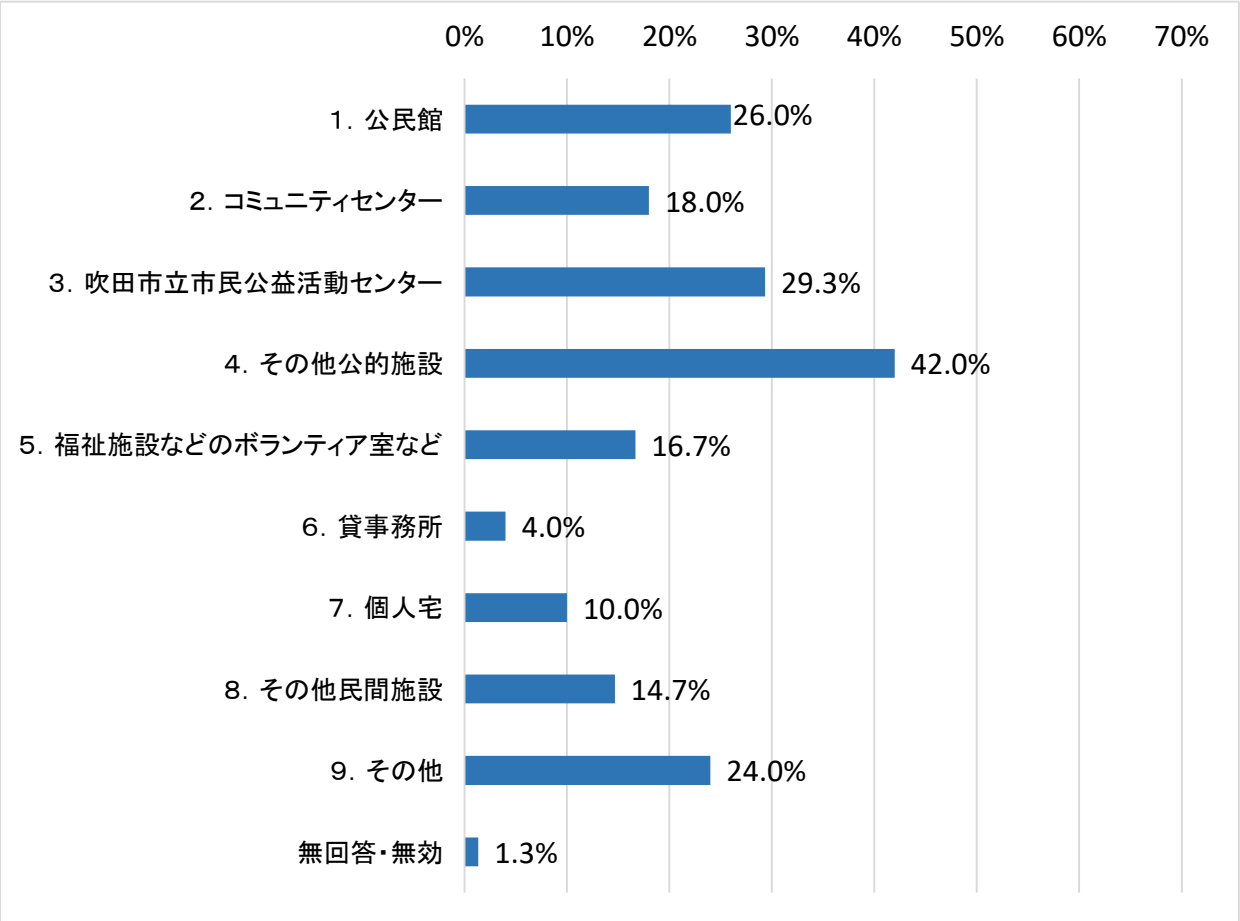


問３．主な活動拠点

＜複数回答：３つまで＞

・「４．その他公的施設」42.0%の割合が最も高くなっています。
・次いで、「３．吹田市立市民公益活動センター」29.3%、「１．公民館」26.0%とする割合が高くなっています。
・活動拠点として、公的施設が多くなっています。

母数:150

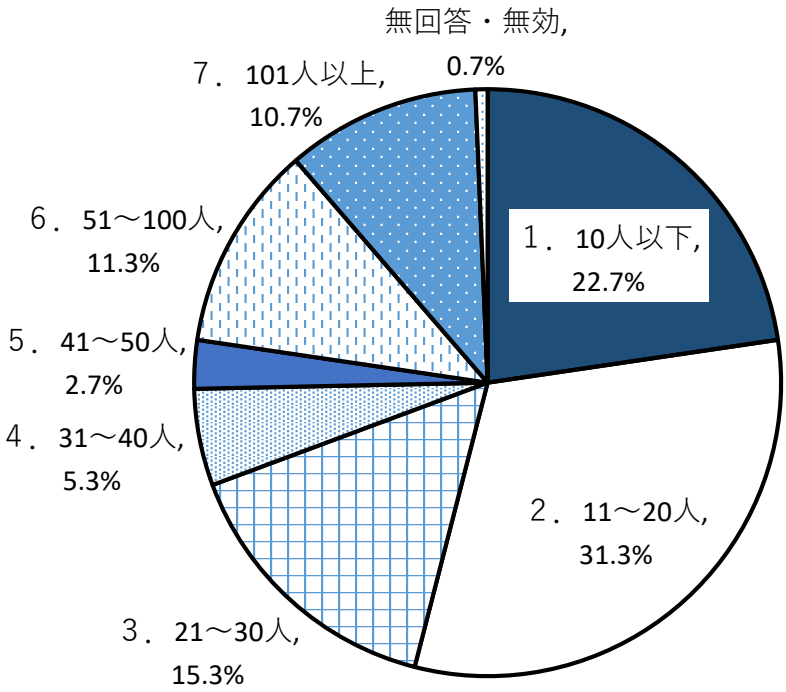


問４．現在の正会員の人数

＜単数回答：１つだけ＞

・「２．11～20 人」31.3%の割合が最も高くなっており、約３割を占めています。
・次いで、「１．10 人以下」22.7%、「３．21～30 人」15.3%とする割合が高くなっています。
・正会員の人数が、30 人以下の団体が、約７割を占めています。

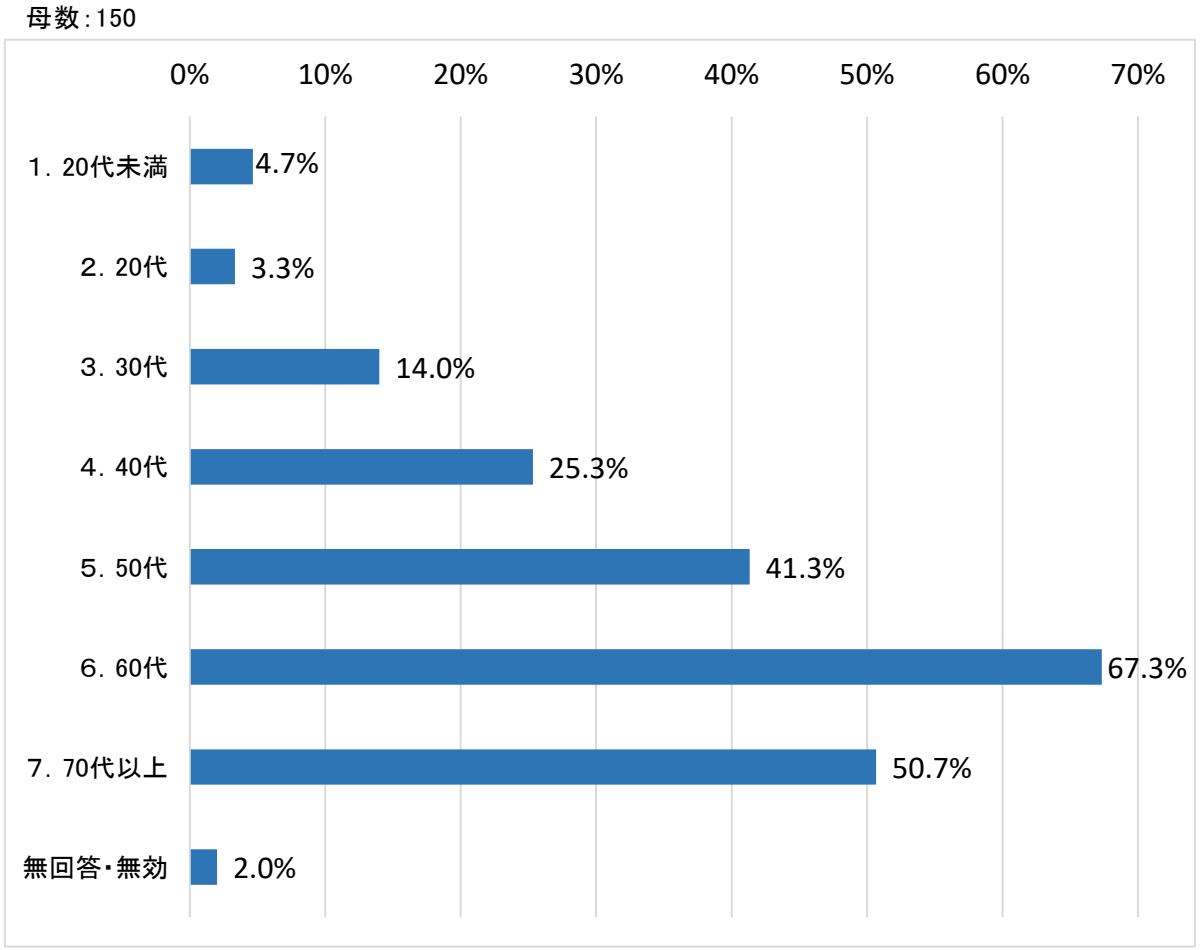
母数:150



問５．主に活動されている会員の多い年齢層

＜複数回答：３つまで＞

・「６．60 代」67.3%の割合が最も高くなっています。
・次いで、「７．70 代以上」50.7%、「５．50 代」41.3%とする割合が高くなっています。
・50 代以上の年齢の高い層が、会員の中心となっています。



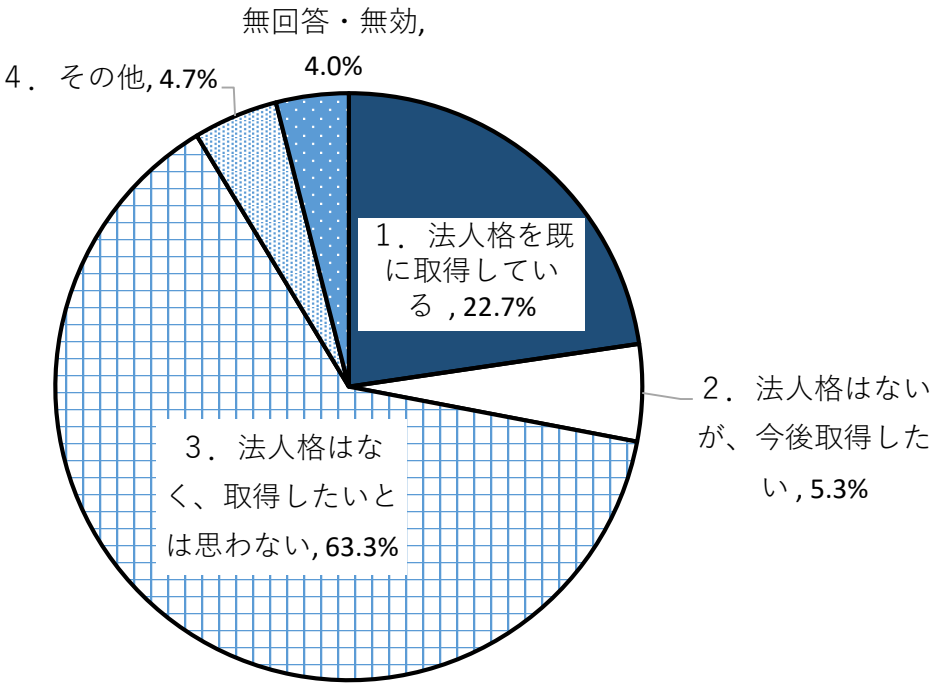
問６．法人格について

＜単数回答：１つだけ＞

・「３．法人格はなく、取得したいとは思わない」63.3%の割合が最も高くなっており、約６割を占めています。

・「１．法人格を既に取得している」22.7%は、２割程度となっています。

母数:150



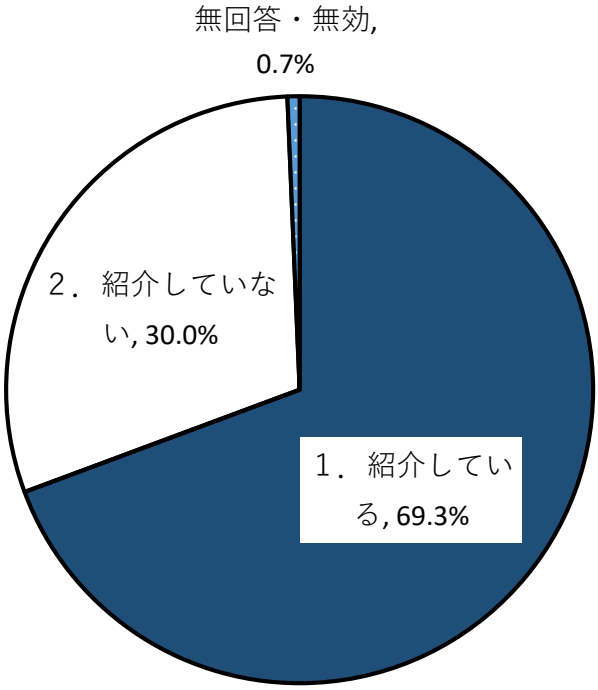
問７．会報やインターネット上などで団体の活動などを紹介

＜単数回答：１つだけ＞

・活動などの情報公開について、「１．紹介している」69.3%となっており、約７割を占めています。

・「２．紹介していない」30.0%で、情報公開をしていないとする団体が約３割を占めています。

母数:150

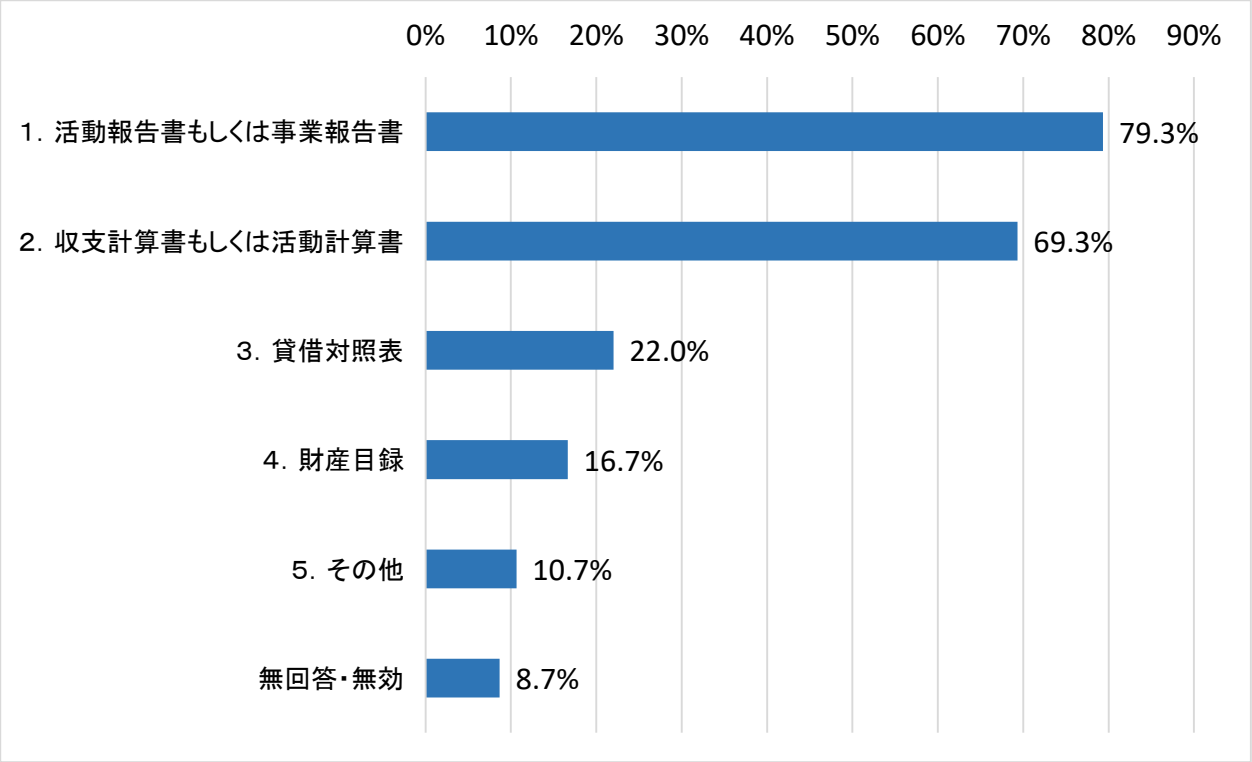


問８．　総会などに公表している資料

＜複数回答：あてはまるもの全て＞

・「１．活動報告書もしくは事業報告書」79.3%の割合が最も高く、約８割を占めています。
・次いで、「２．収支計算書もしくは活動計算書」69.3%で、約７割を占めています。
・「３．貸借対照表」「４．財産目録」まで公表している団体は少なくなっています。

母数：150

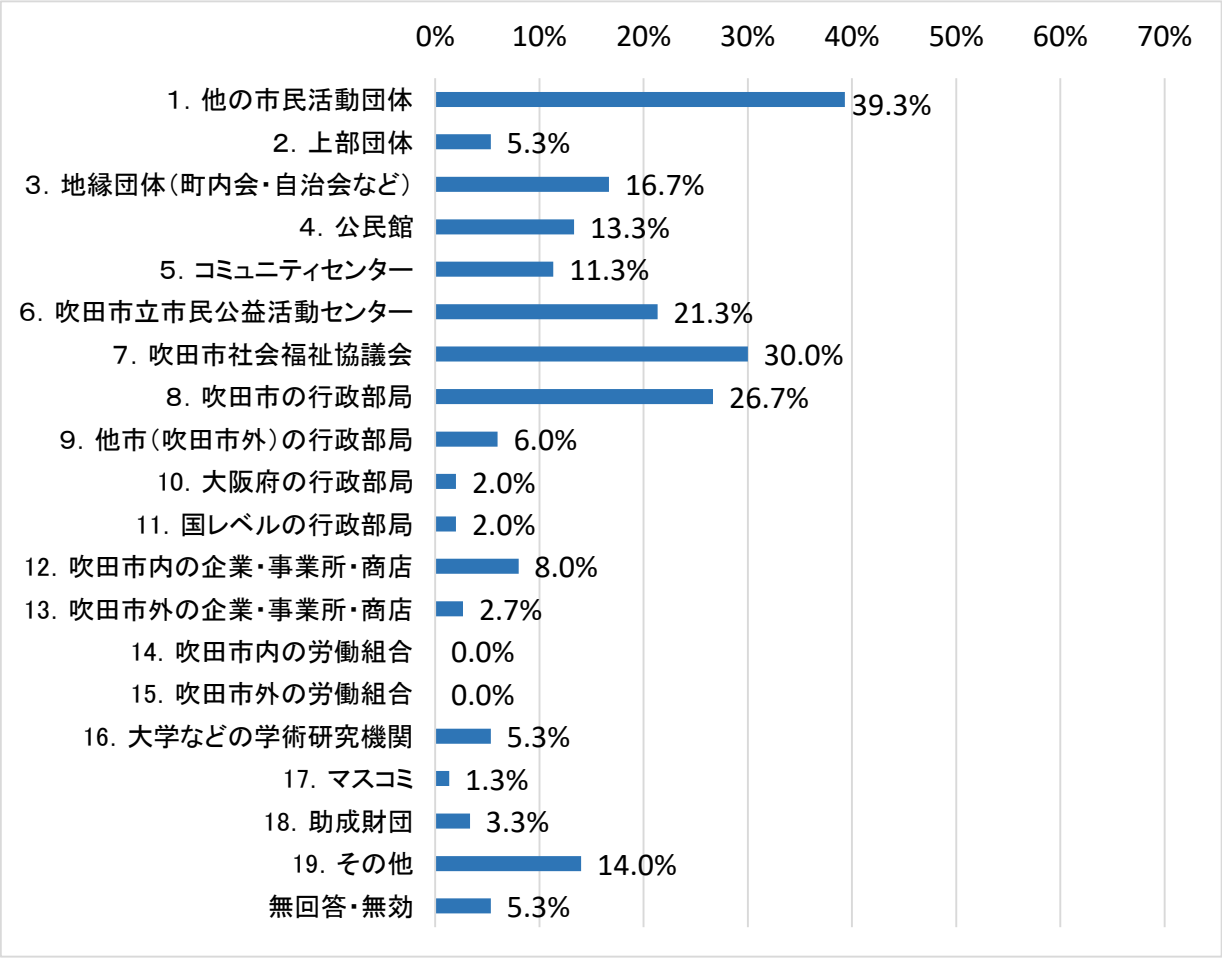


問９．過去３年間に特に積極的に連携・交流している外部の組織、団体

＜複数回答：３つまで＞

・「１．他の市民活動団体」39.3%の割合が最も高く、約４割を占めています。
・次いで、「７．吹田市社会福祉協議会」30.0%、「８．吹田市の行政部局」26.7%とする割合が高くなっています。
・「６．吹田市立市民公益活動センター」21.3%は、２割程度に留まっています。

母数:150



問１０．概ねの収入、支出の合計（昨年度実績）

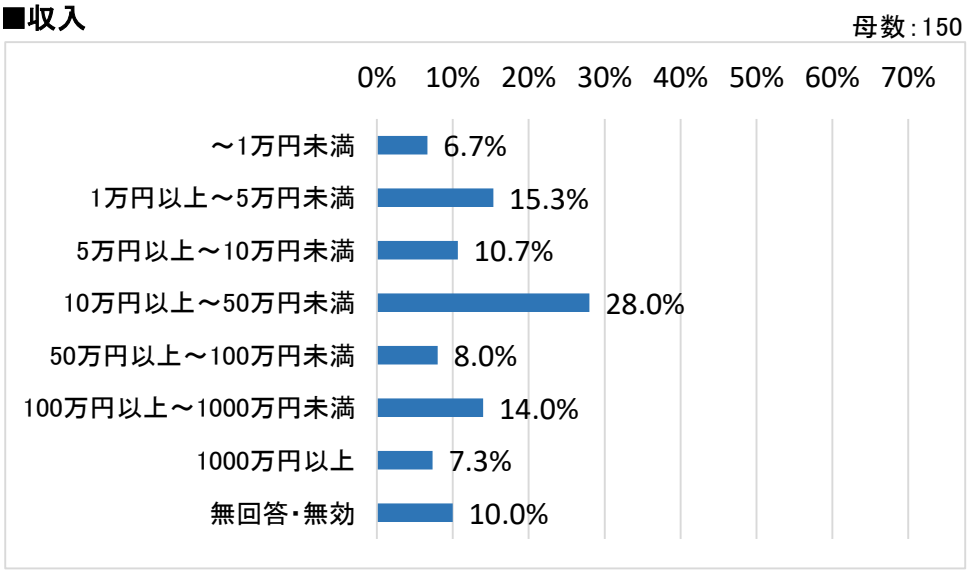
＜概ねの金額＞

・収入と支出、共に一番多い金額帯は「10 万円以上～50 万円未満」となっており、約３割を占めています。

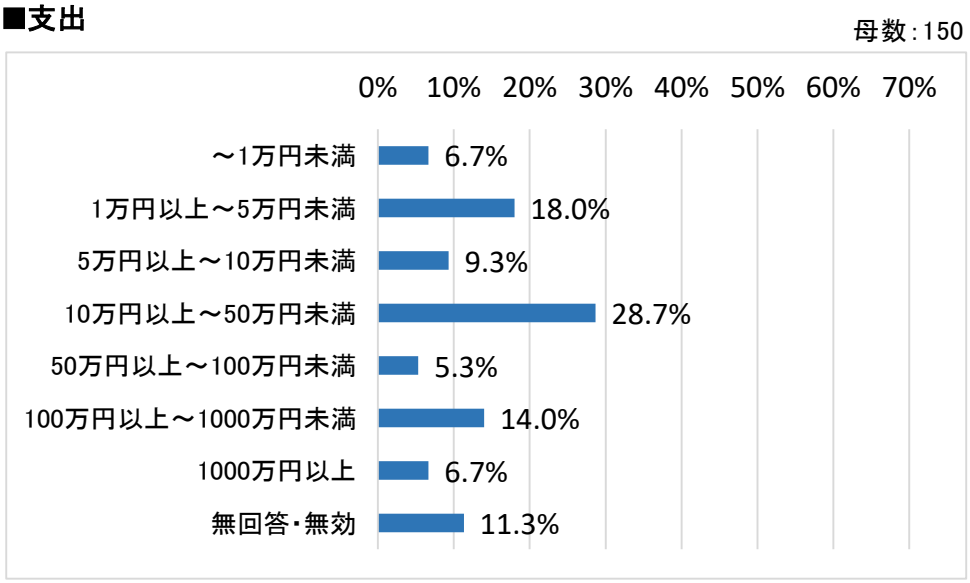
・収入・支出が共に「50 万円未満」が 6 割以上を占めています。

・収入・支出が 1000 万円以上の事業規模の大きい団体は、1 割弱となっています。

■収入



■支出

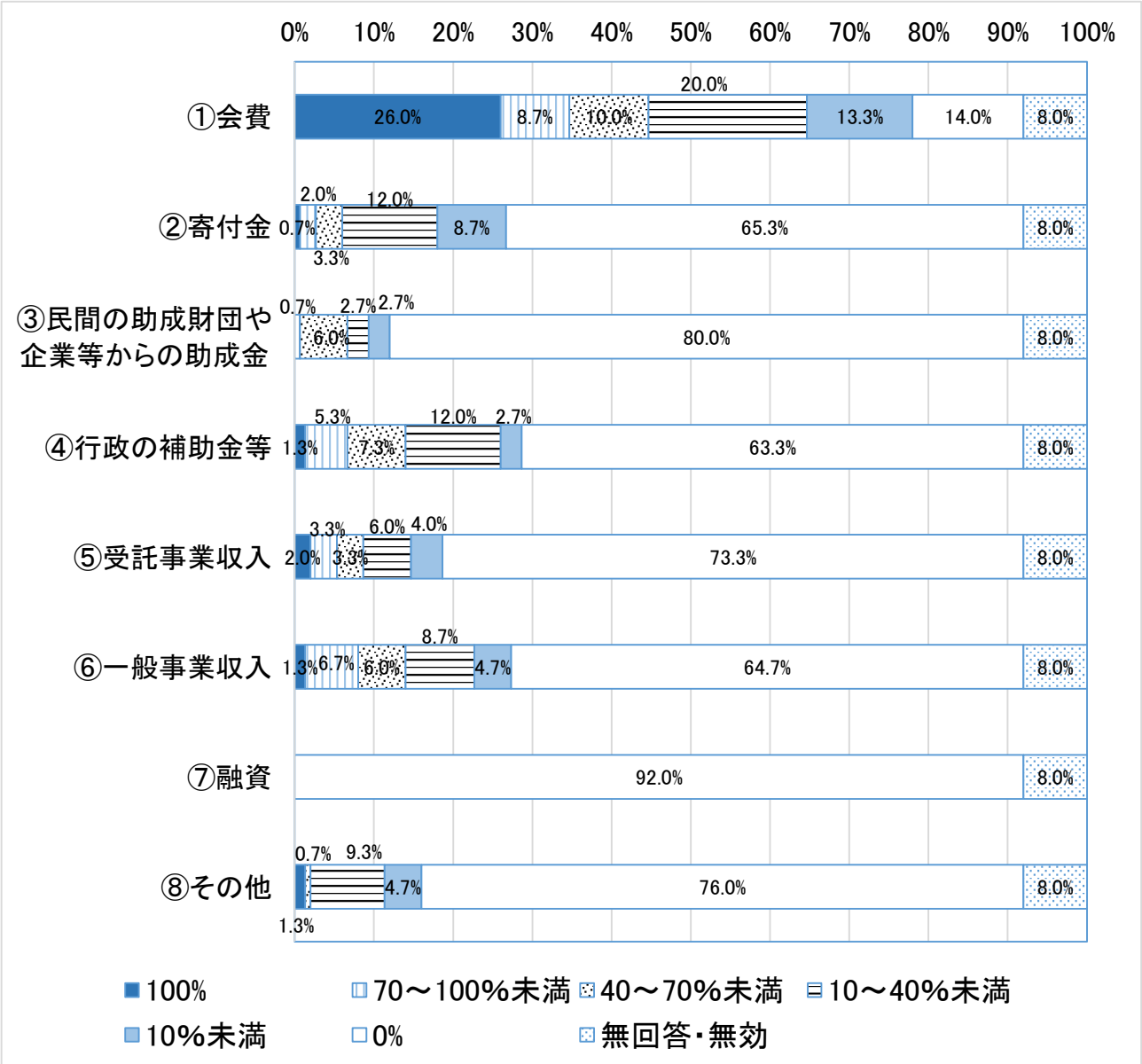


問１１．活動資金の調達方法（財源）の大体の割合

＜それぞれの比率＞

・資金調達方法のうち、①会費の比率が「100%」26.0%という団体が、1/4 を占めています。
・会費以外の資金調達方法では、「0%」とする団体の割合が高くなっています。
・会費以外での調達方法で、比較的高い（70%以上）のは、⑥一般事業収入、④行政の補助金等となっています。
・活動資金について、会費に頼っている団体が多く、融資を受けて活動している団体はありません。

母数：150



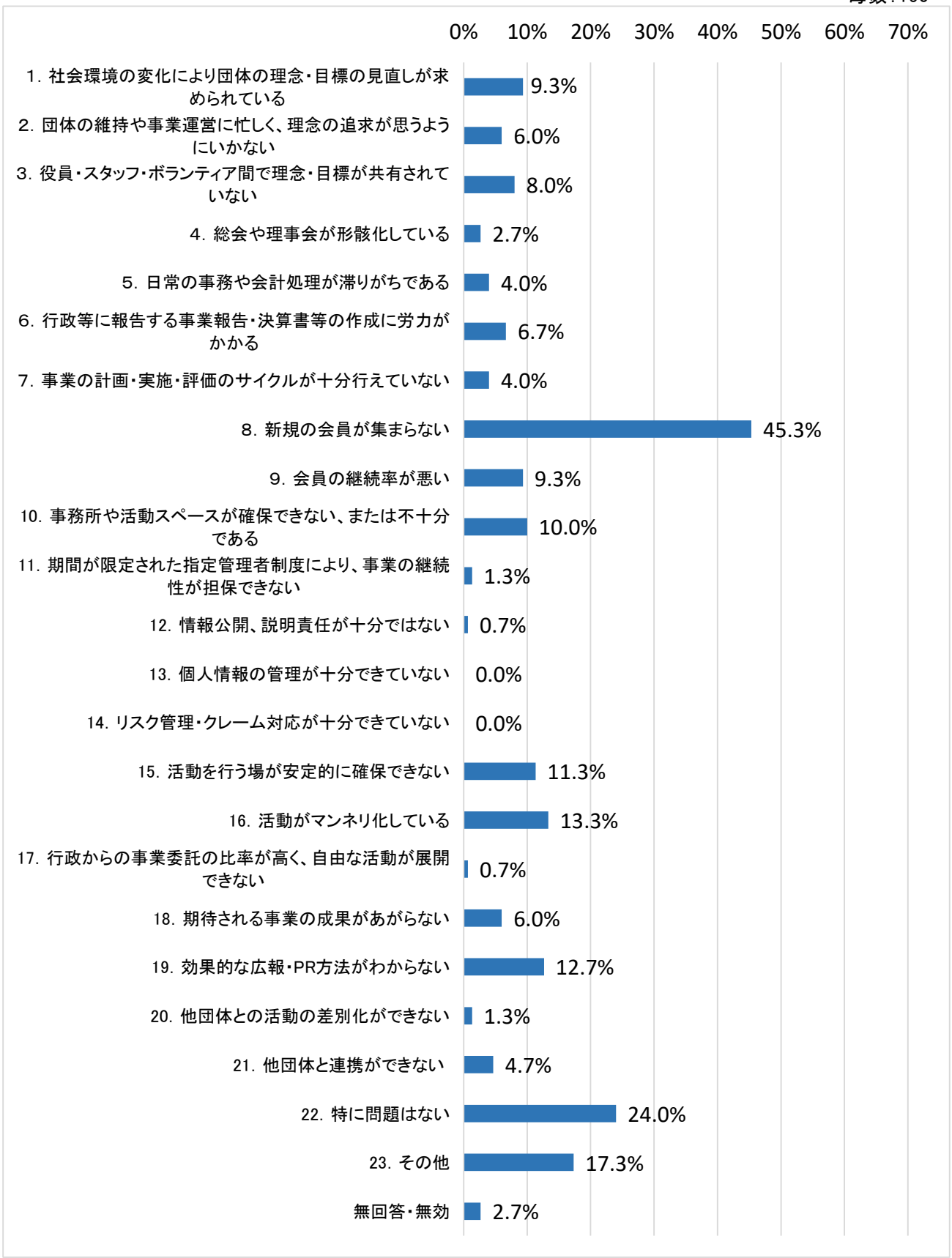
問１２．解決すべき団体の課題

＜複数回答：３つまで＞

・「８．新規の会員が集まらない」45.3%の割合が最も高く、他の項目に比べて差が大きく、大きな課題となっています。

・一方で、「22．特に問題はない」24.0%とする団体が約 1/4 を占めています。

母数：150



■ ＩＴについて

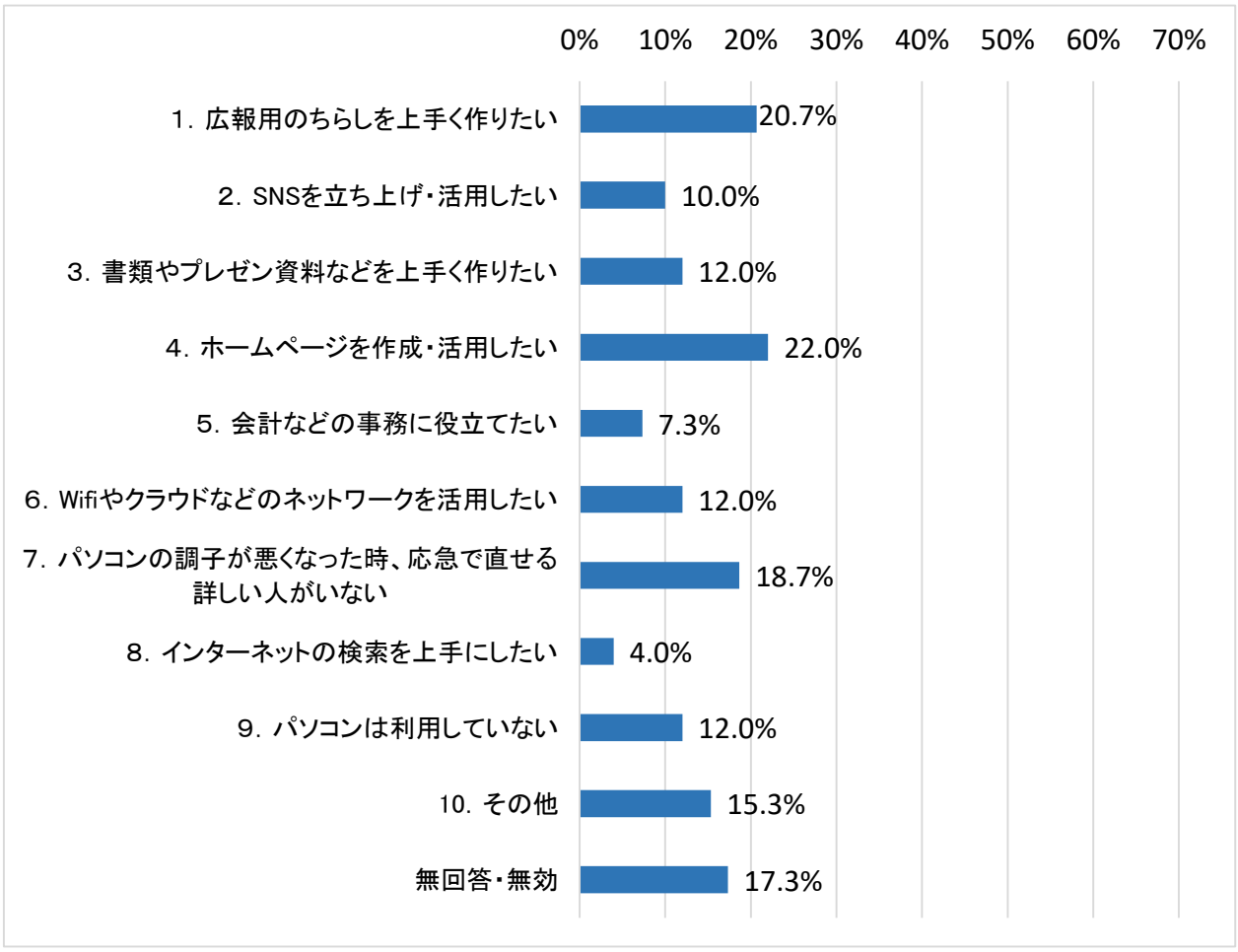
問１３．パソコンやインターネットについて、悩んでいることやもっと活用したいと思うこと

＜複数回答：３つまで＞

・「４．ホームページを作成・活用したい」22.0%の割合が最も高く、次いで、「１．広報用のちらしを上手く作りたい」20.7%が高くなっており、情報発信に関する項目が割合が高くなっています。

・また、情報発信に関するもの以外では「７．パソコンの調子が悪くなった時、応急で直せる詳しい人がいない」18.7%が、割合が高くなっています。

母数：150



■人材について

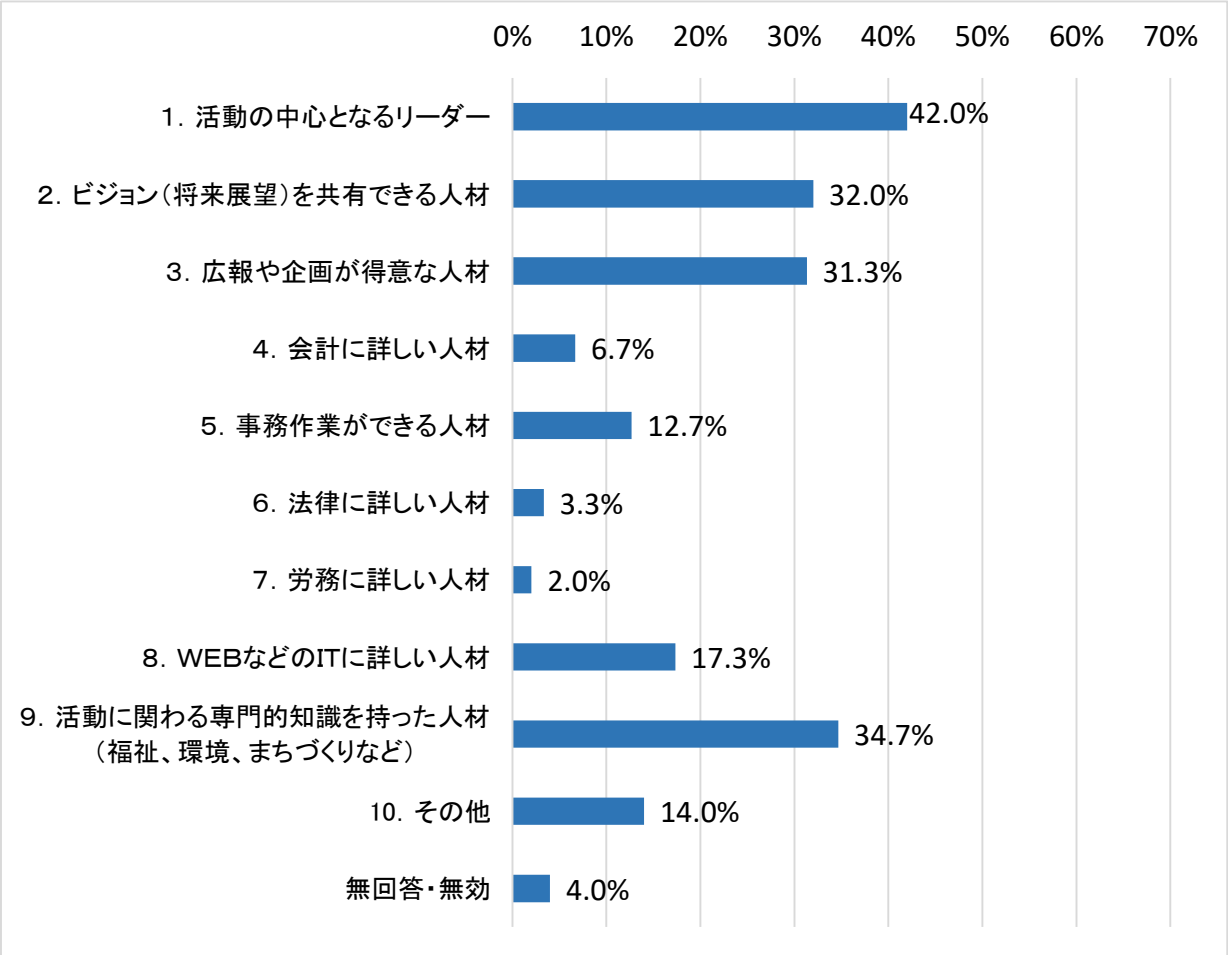
問１４．団体の運営にあたり、必要とする人材

＜複数回答：３つまで＞

・「１．活動の中心となるリーダー」42.0%の割合が最も高くなっています。

・次いで、「９．活動に関わる専門的知識を持った人材（福祉、環境、まちづくりなど）」34.7%の割合が高くなっています。

母数:150



問１５．人材の育成で取り組んでいること

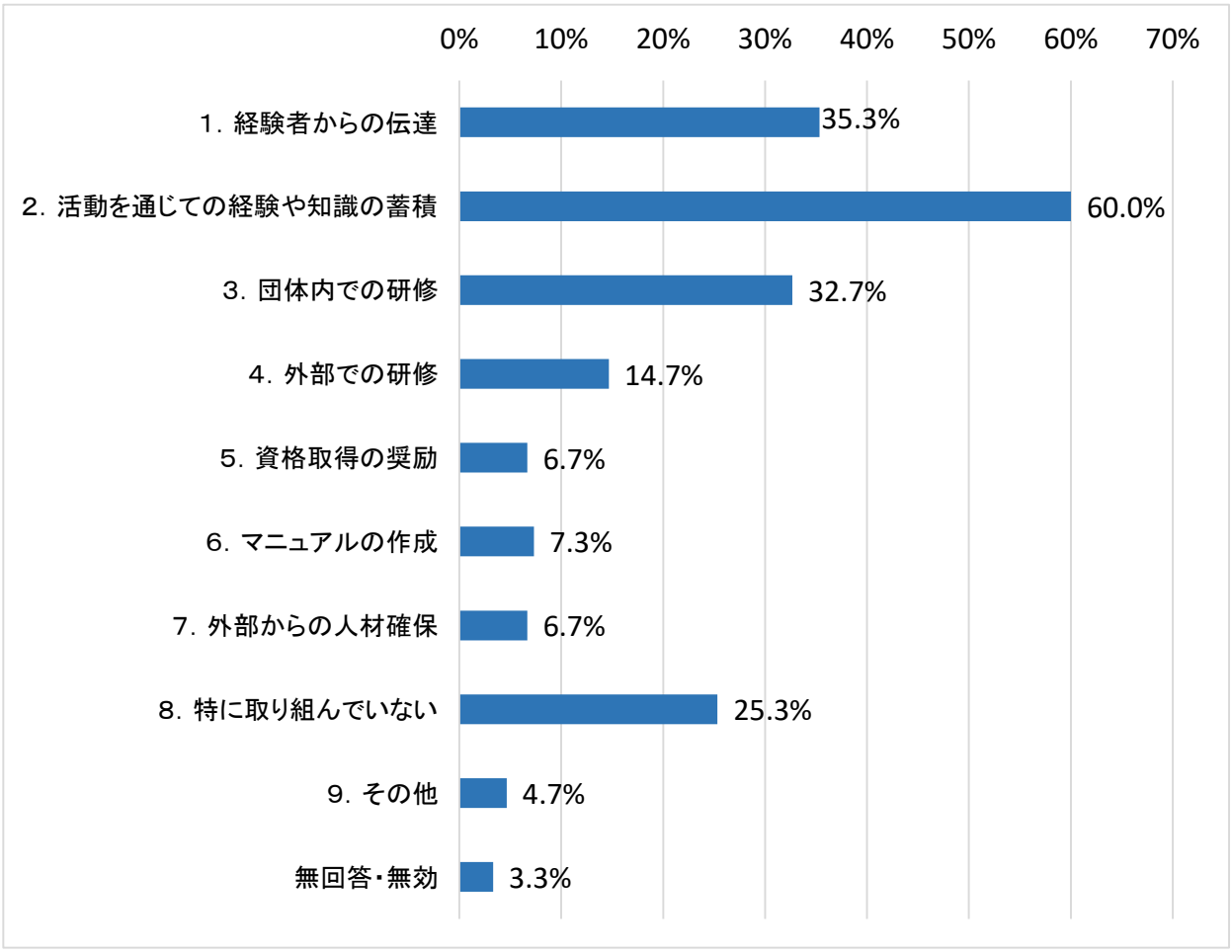
＜複数回答：３つまで＞

・「２．活動を通じての経験や知識の蓄積」60.0%の割合が最も高く、事業を実施しながらのオン・ザ・ジョブ・トレーニングでの取り組みが多くなっています。

・次いで、「１．経験者からの伝達」35.3%、「３．団体内での研修」32.7%の割合が高くなっています。

・「８．特に取り組んでいない」25.3%とする団体も全体の 1/4 を占めています。

母数:150



■緊急時の防災について

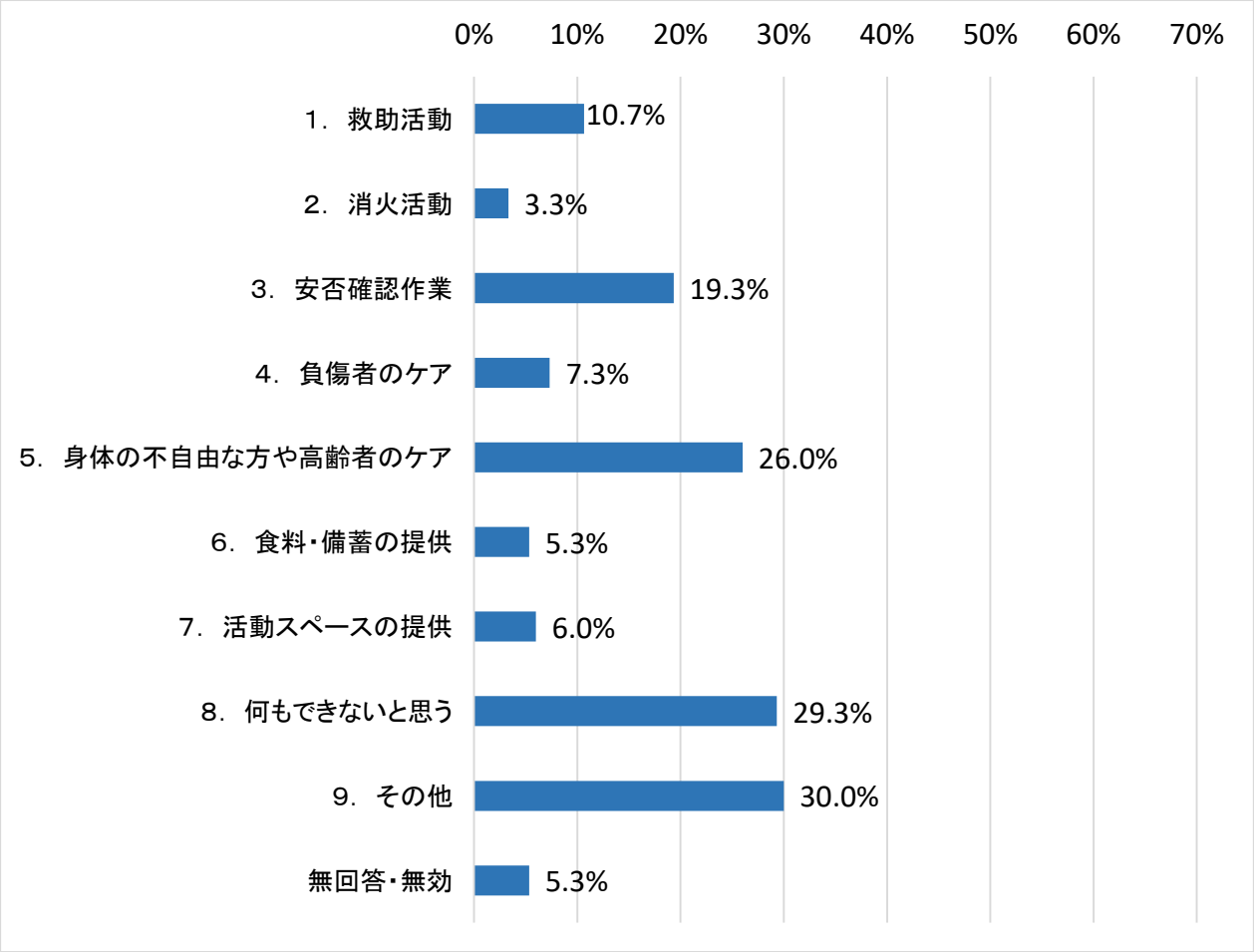
問１６．避難所の運営や被災地での活動において、何かできそうなこと

＜複数回答：あてはまるもの全て＞

・「８．何もできないと思う」29.3%の割合が高くなっています。

・できることとしては「５．身体の不自由な方や高齢者のケア」26.0%、「３．　安否確認作業」19.3%の割合が高くなっています。

母数:150



■市民自治について

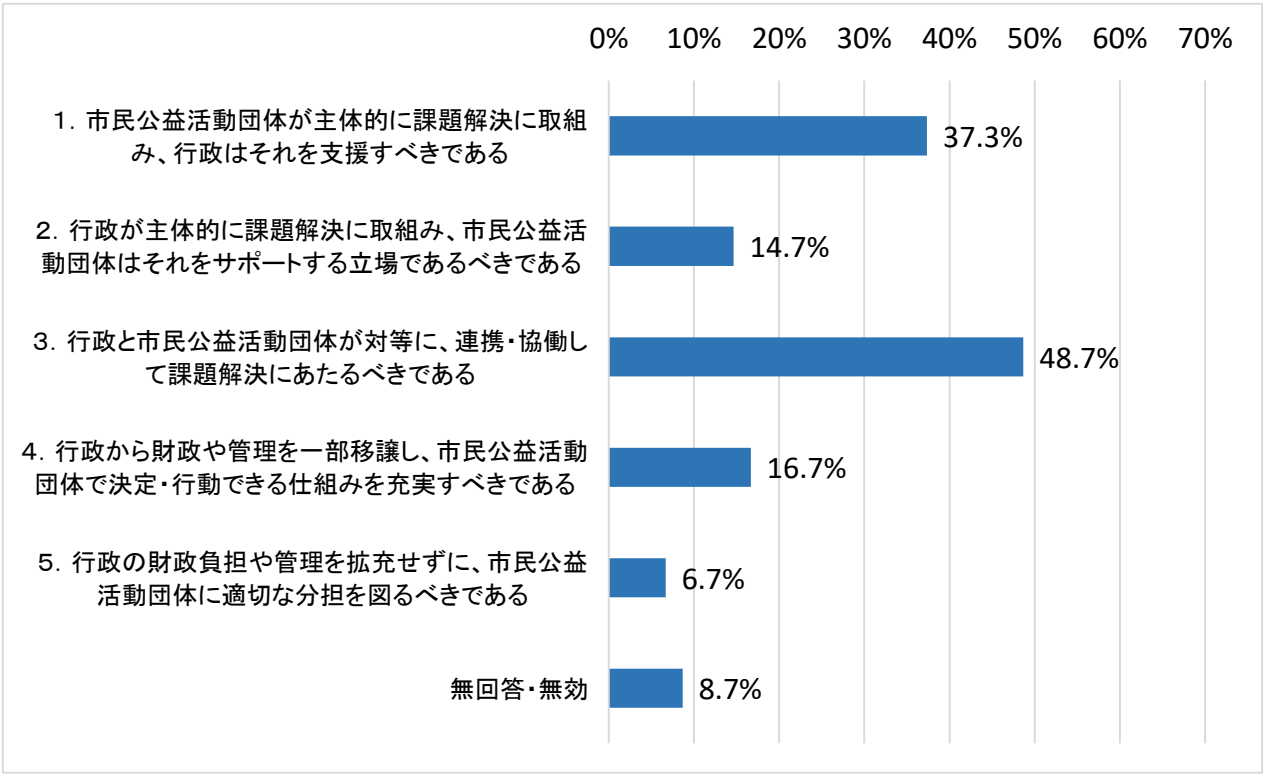
問１７．市民公益活動団体と行政の役割分担のあり方

＜複数回答：２つまで＞

・「３．行政と市民公益活動団体が対等に、連携・協働して課題解決にあたるべきである」48.7%の割合が最も高くなっています。行政と市民公益活動団体が対等にという意見が、５割近く占めています。

・次いで、「１．市民公益活動団体が主体的に課題解決に取組み、行政はそれを支援すべきである」37.3%の割合が高く、市民公益活動団体が主体的にという意見が多くなっています。

母数：150



■市の公益活動補助金について

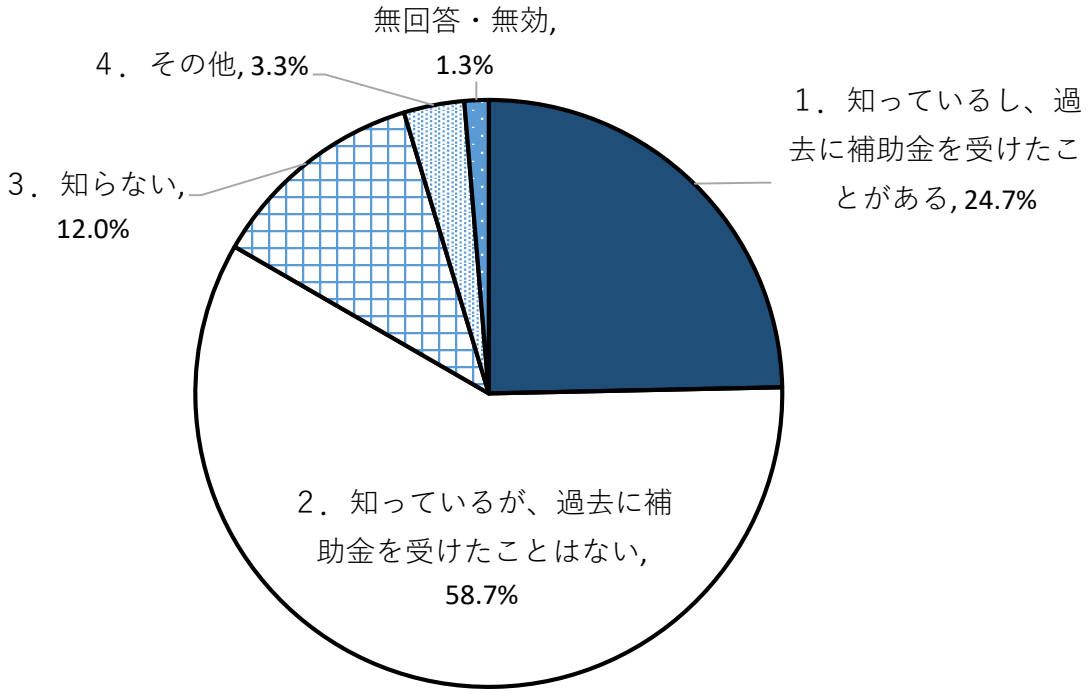
問１８．　市民公益活動に関する補助金制度（市民公益活動促進補助金、地域住民居場所づくり活動補助金、市民公益活動センター使用料補助金）の認知度

＜単数回答：１つだけ＞

・「２．知っているが、過去に補助金を受けたことはない」58.7%の割合が最も高く、6 割近くとなっています。

・「３．知らない」12.0%は１割強と少なく、市の補助金制度の認知度は高くなっています。

母数:150



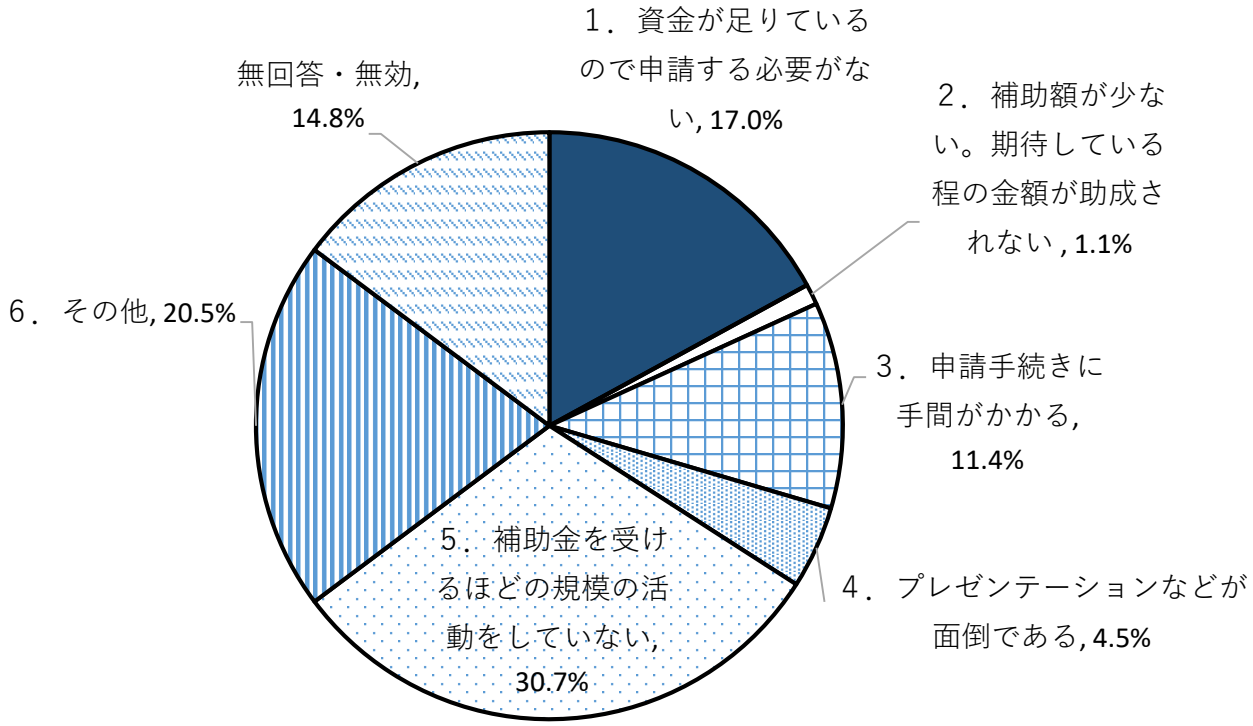
問１９．市民公益活動に関する補助金制度を活用しようと思わなかった理由

※前問 18 で「２．知っているが、過去に補助金を受けたことはない」を選ばれた方のみ回答

＜単数回答：１つだけ＞

・「５．補助金を受けるほどの規模の活動をしていない」30.7%の割合が最も高く、約 3 割を占めています。次いで「１．資金が足りているので申請する必要がない」17.0%が高くなっています。資金面は問題ないとする団体が 5 割近くを占めています。

母数:88



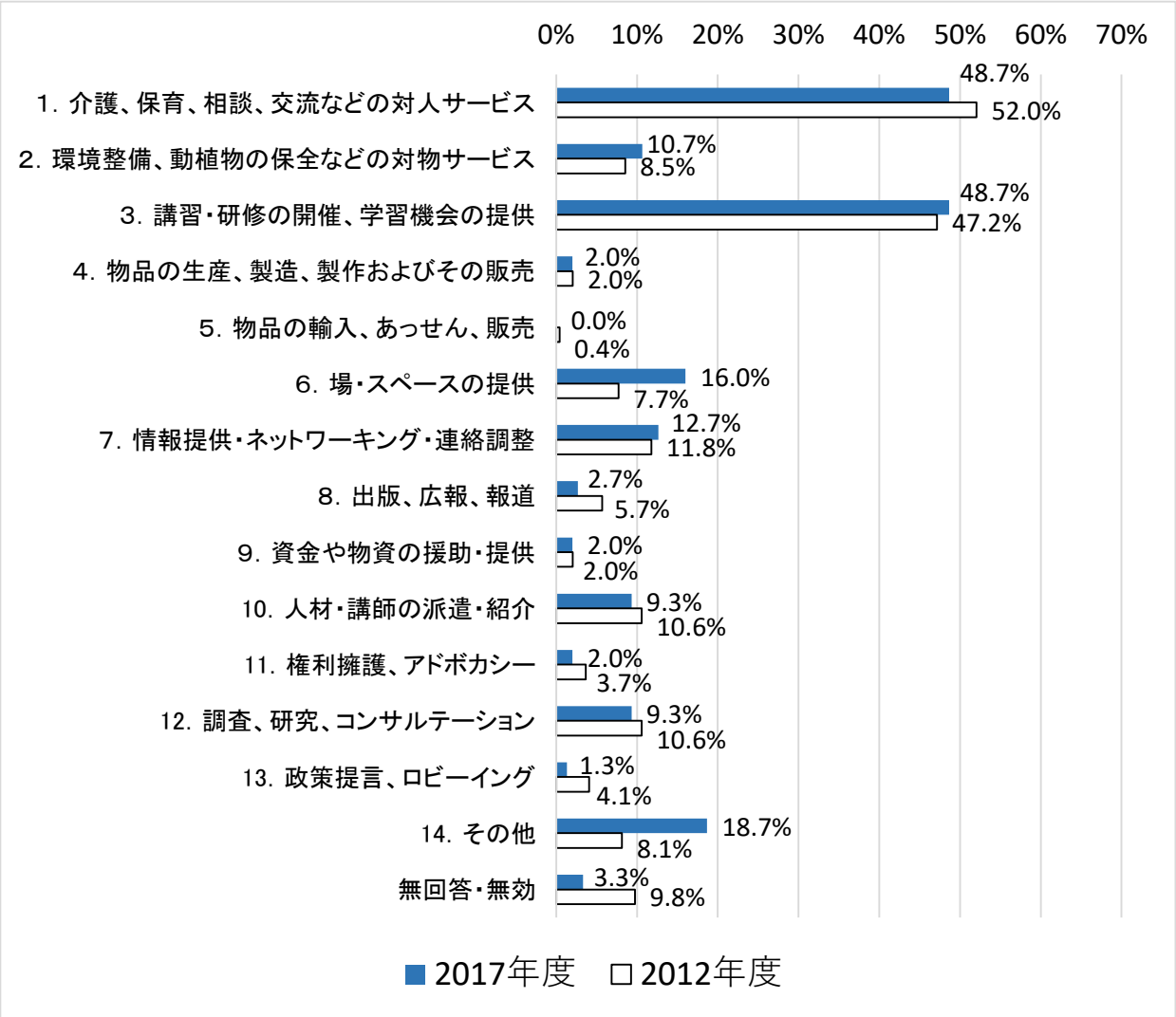
3. 2012 年度調査との比較

以下では、2012 年度調査と設問及び選択肢の内容が同じで、今回調査と比較可能なものについて整理しています。

＜団体の活動内容＞

・一番割合の高い「１．介護、保育、相談、交流などの対人サービス」が 3.3 ポイント、減少しています。

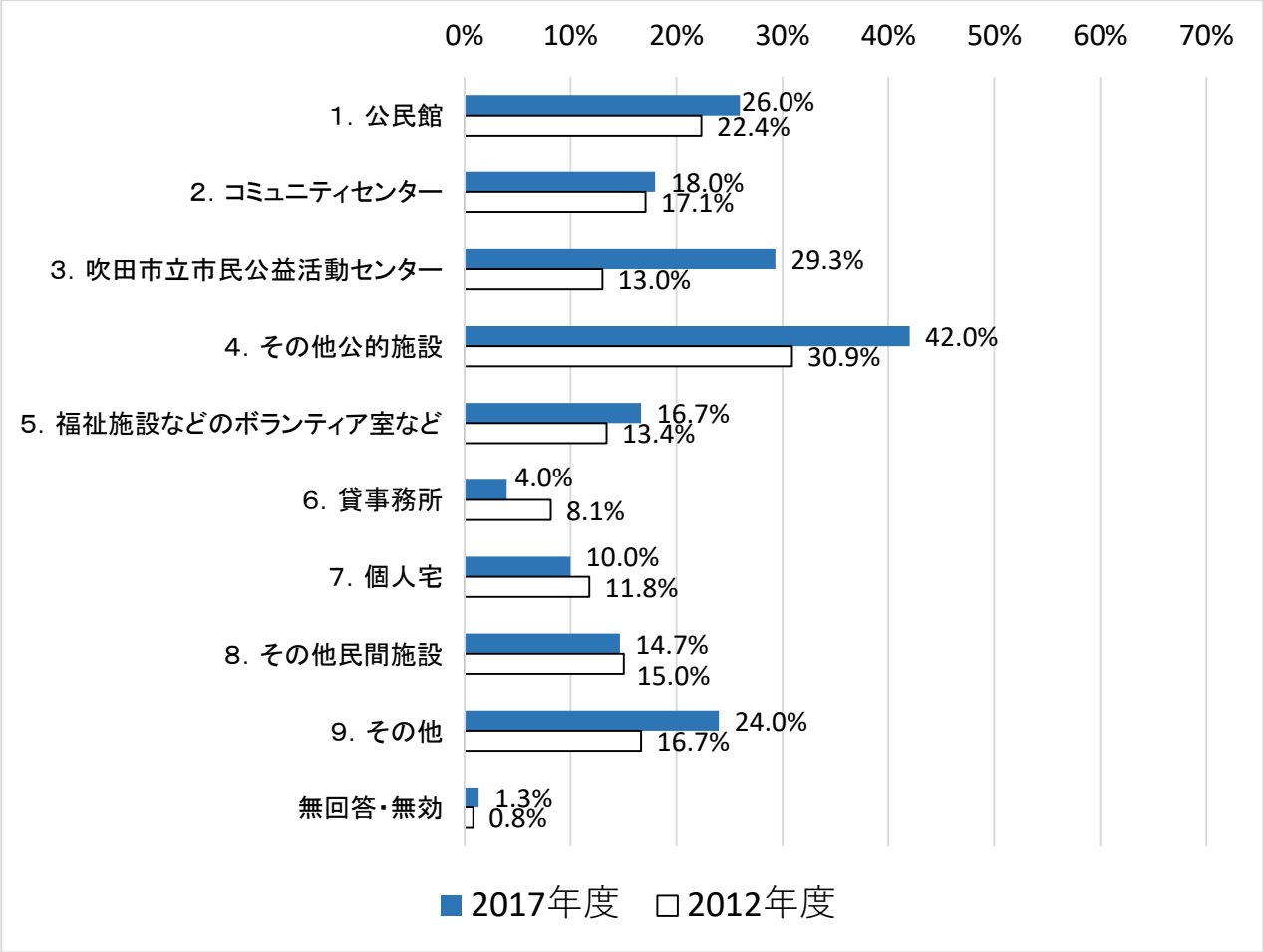
・2012 年度調査と比べ、今回の調査で大きく伸びている項目として「６．場・スペースの提供」が、8.3 ポイント増加しています。



＜主な活動拠点＞

・2012 年度調査に比べて全体的に伸びている項目は多く、「３．吹田市立市民公益活動センター」は 16.3 ポイント、「４．その他公的施設」が 11.1 ポイント伸びています。

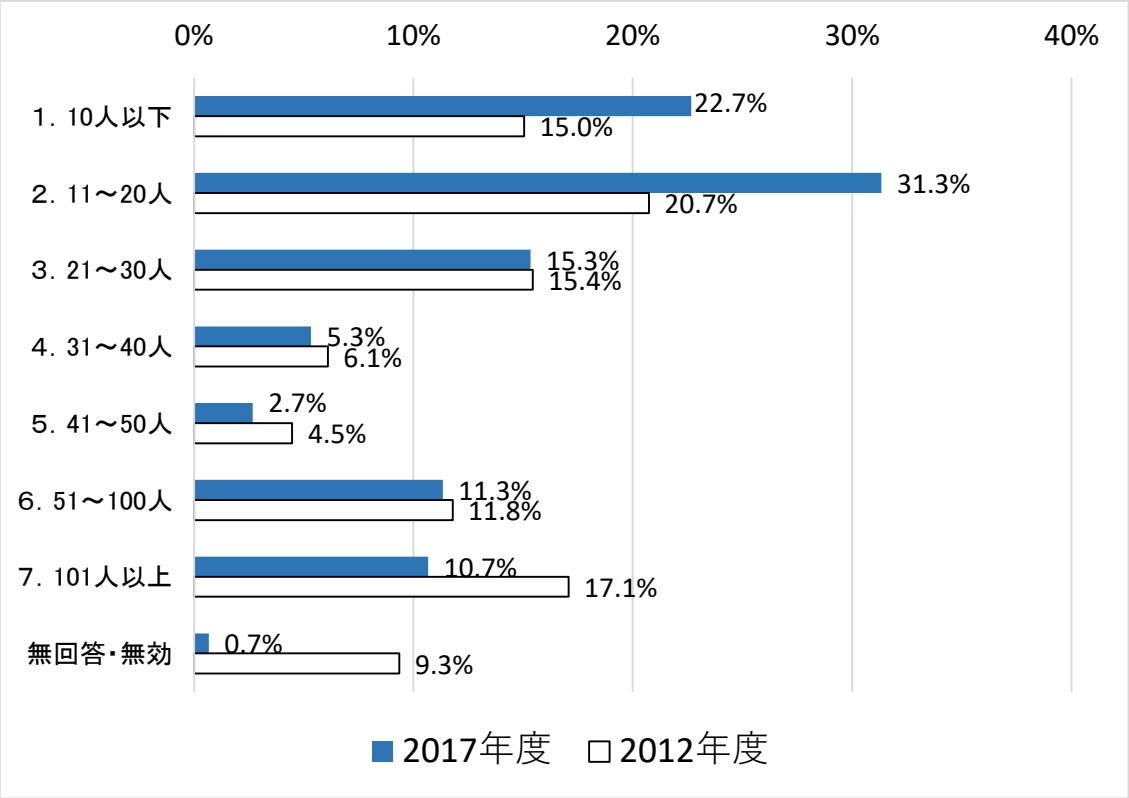
・減少している項目として「６．貸事務所」が 4.1 ポイント、個人宅が 1.8 ポイント減少しています。



＜会員数＞

・2012 年度調査に比べて「２．11～20 人」が 10.6 ポイント伸びています。

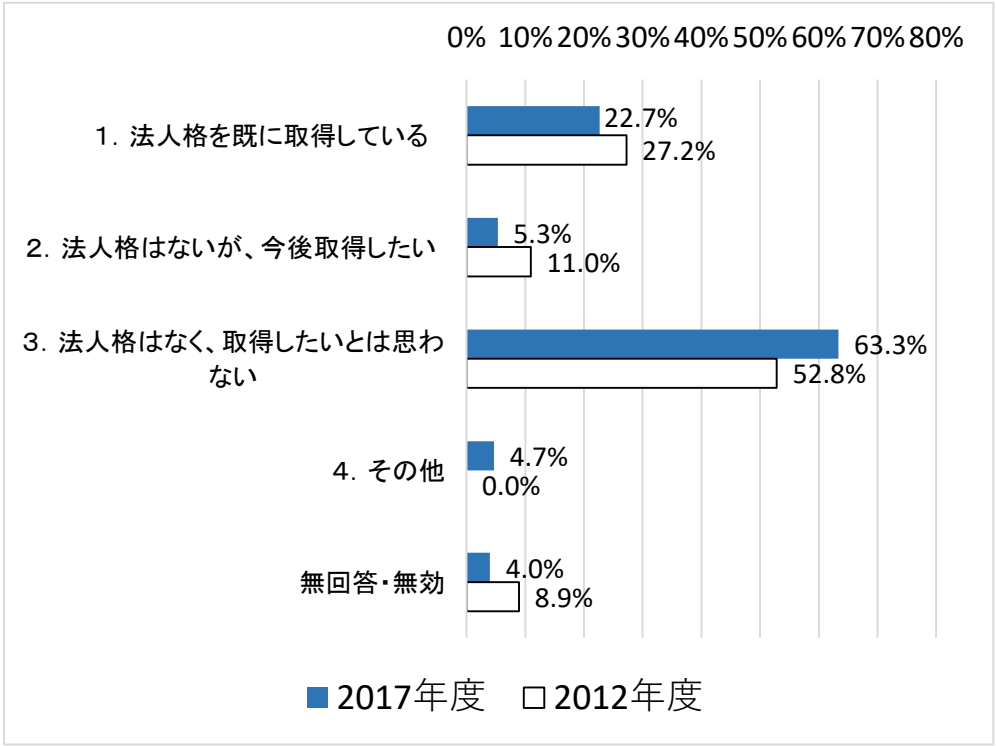
・減少が大きい項目としては、「７．101 人以上」が 6.4 ポイント減少しています。



＜法人格の取得＞

・2012 年度調査に比べて「３．法人格はなく、取得したいとは思わない」が 10.5 ポイント程、伸びています。

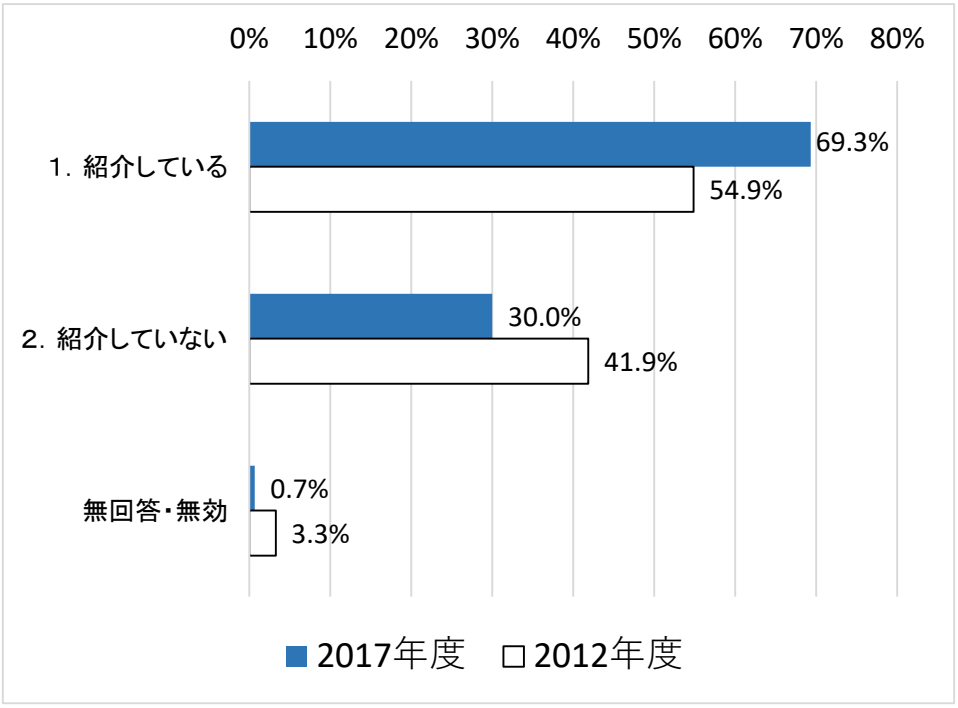
・「１．法人格を既に取得している 」「２．法人格はないが、今後取得したい」の割合は減少しています。

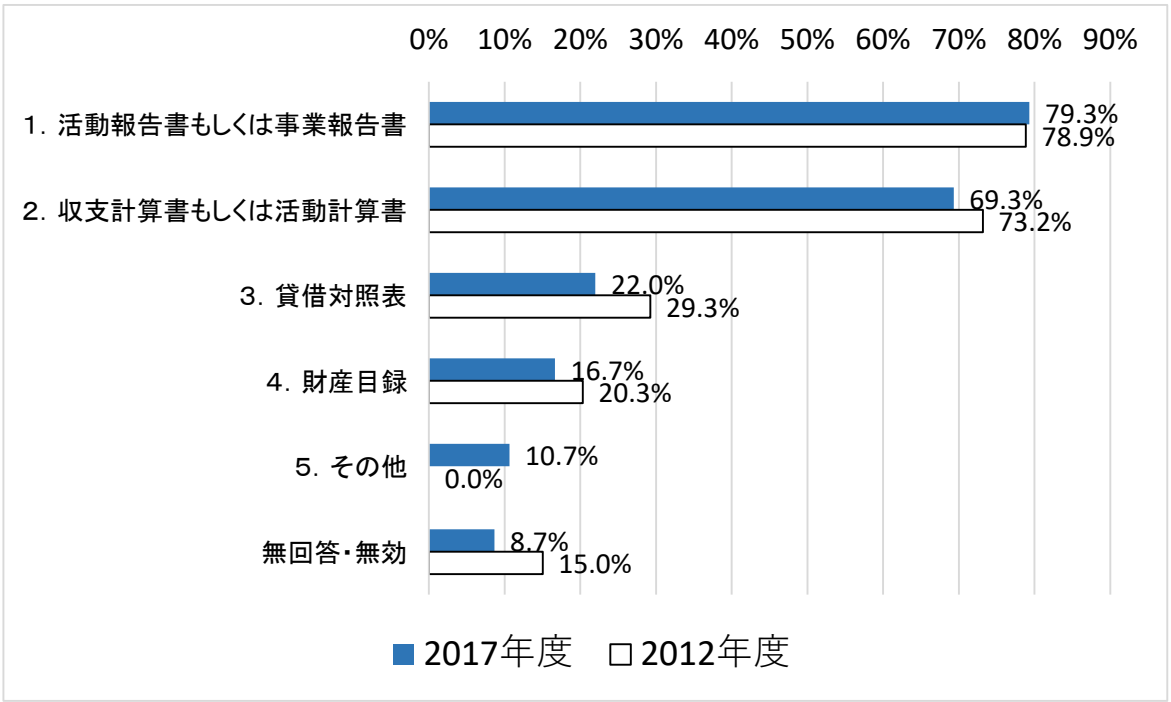


＜情報公開＞

・2012 年度調査に比べて会報やインターネット上などで団体の活動を「１．紹介している」が 14.4 ポイント伸びています。

・総会などで公表しているものとしては「１．活動報告書もしくは事業報告書」の割合は 0.4 ポイント増えていますが、その他の項目は減少しています。

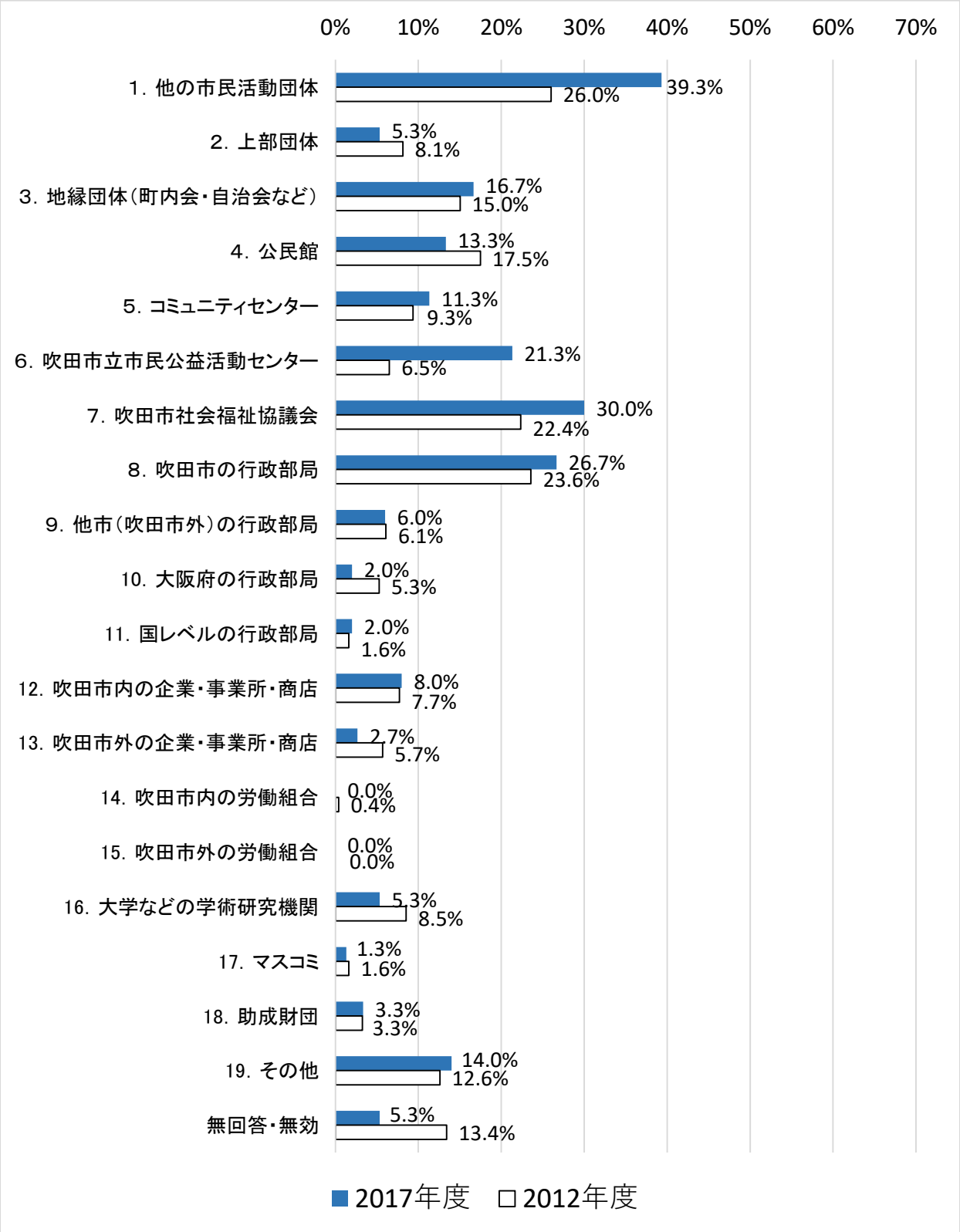




＜連携・交流している外部の組織、団体＞

・2012 年度調査に比べて全体的に伸びている項目は多く、「６．吹田市立市民公益活動センター」は 14.8 ポイント、「１．他の市民活動団体」が 13.3 ポイント伸びています。

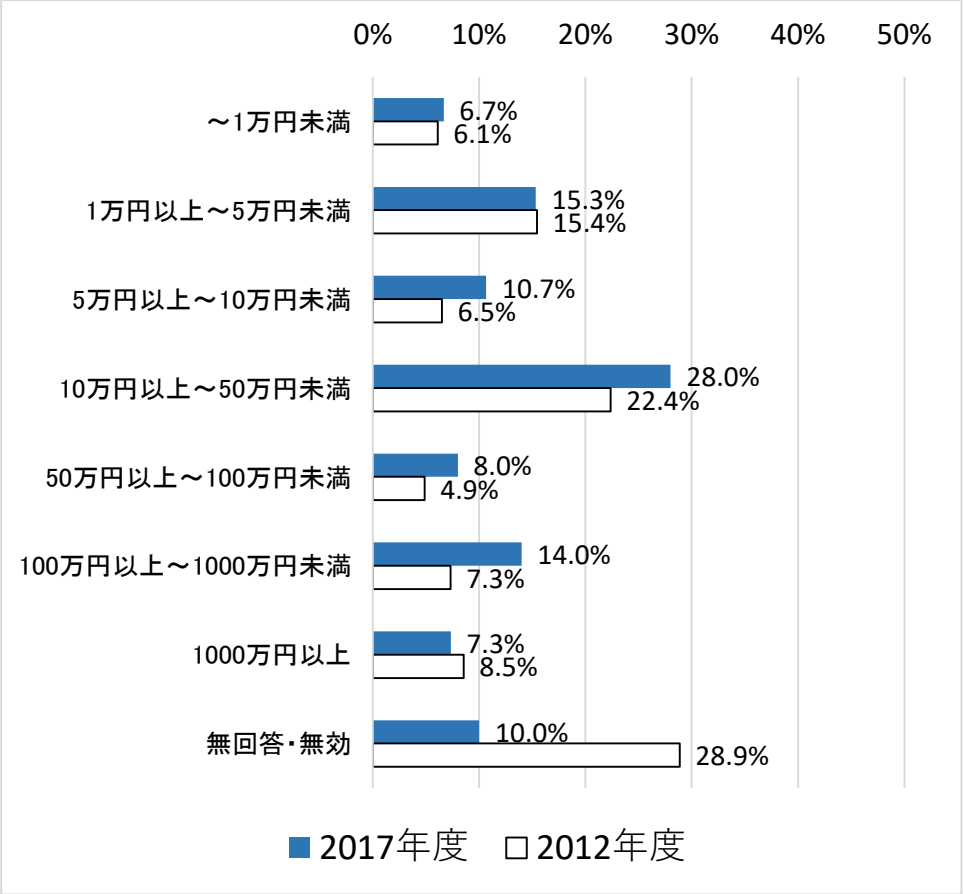
・地域と関わりの深い「４．公民館」が 4.2 ポイント減少し、地縁団体（町内会・自治会など）伸びは 1.7 ポイントと微増になっています。



＜団体の収入状況＞

・2012 年度調査に比べて「100 万円以上～1000 万円未満」が 6.7 ポイントと、伸びが一番大きくなっています。

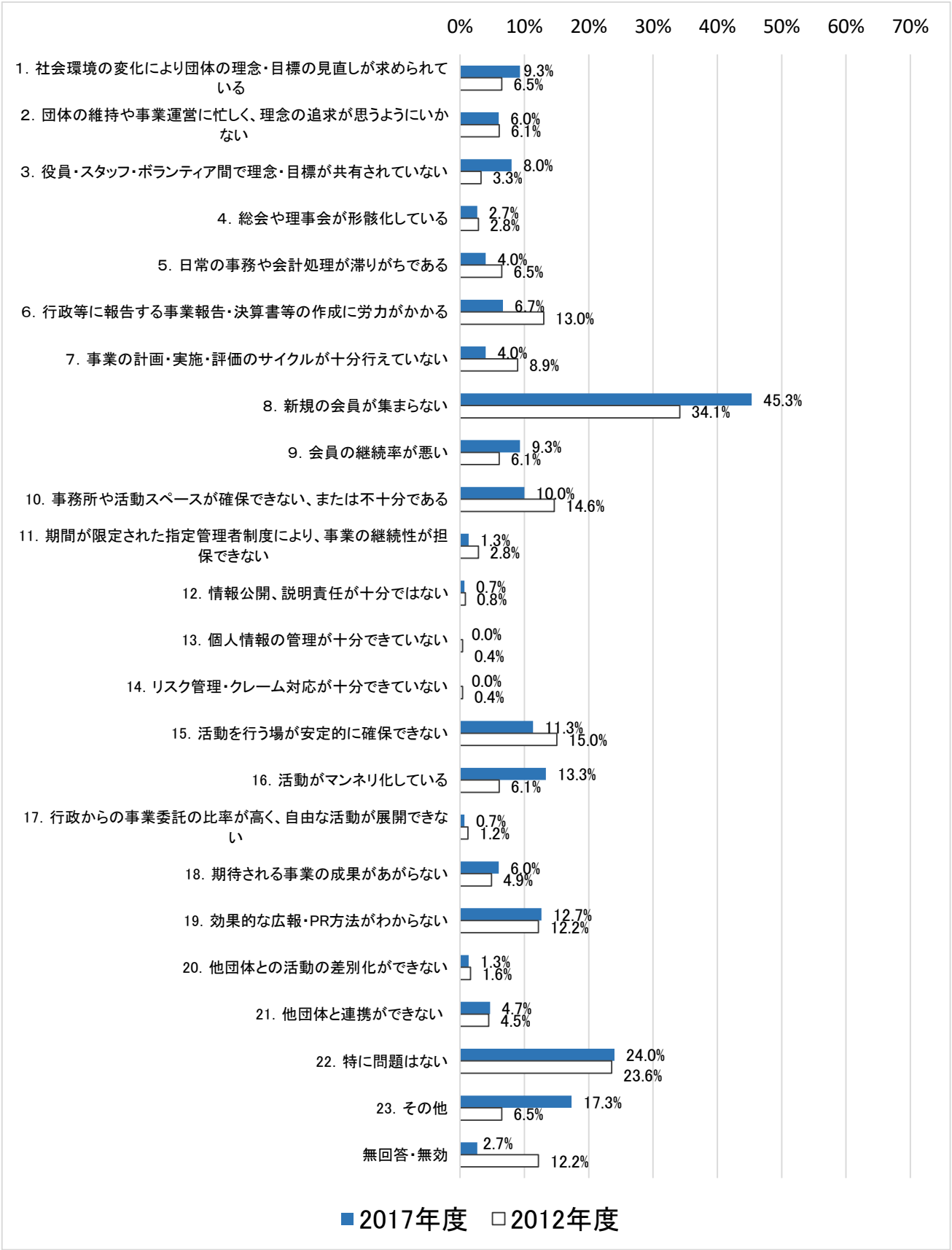
・減少している項目として「1000 万円以上」が 1.2 ポイント減少しています。



＜運営・活動の課題＞

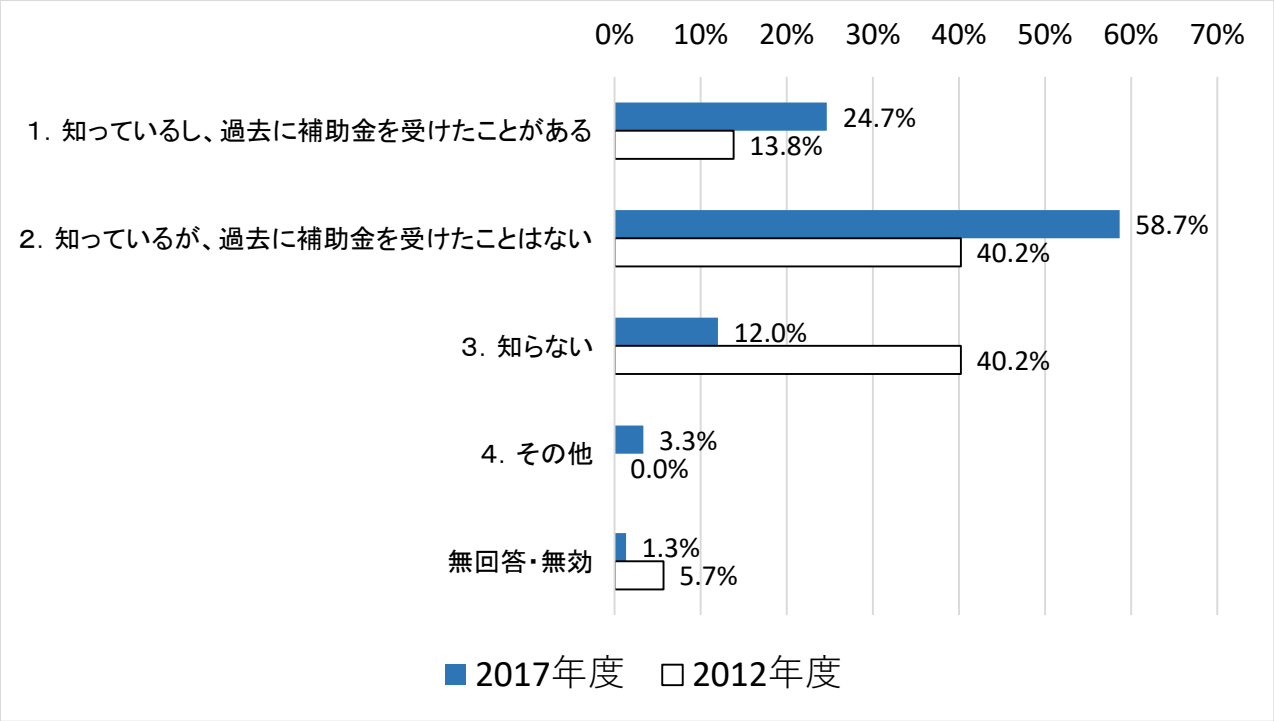
・一番割合の高い「８．新規の会員が集まらない」が、2012 年度に比べてさらに大きく、11.2 ポイント伸びています。

・2012 年度調査と比べ減少している項目として「６．行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる」が 6.3 ポイント、「７．事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない」が 4.9 ポイント減少しています。



＜市の公益活動補助金の認知度＞

- 「１．知っているし、過去に補助金を受けたことがある」が 2012 年度調査と比べ、10.9 ポイント伸びています。
- 「３．知らない」は 2012 年度調査と比べ 28.2 ポイント減少しており、「市民公益活動団体ガイドブック」の掲載団体における公益活動補助金の認知度は上がっています。



４．自由記述の概要

問１６．避難所の運営や被災地での活動において、何かできそうなこと

以下は、自由記述としてあげられた内容を一覧で整理しています。

＜食料・備蓄の提供＞
・日用品の提供
・炊き出しのお手伝い
・食育の材料提供

＜コーディネートや情報提供＞
・ボランティアや支援団体のコーディネート
・避難されてきた方のグループ分けなど状況の判断
・ボランティアの供給
・当団体での活動はできなくとも、会員各々が他の団体に関わっている。
・流れてくる情報について、一定の判断
・防災対策の事前準備・被災時対策等の情報提供
・ＮＥＴ環境があればなんでも出来そうなパイプラインは全国的なベースがある。

＜相談＞
・防災・居住環境の推持に努めるためのアドバイス
・すまいに関わる相談対応や課題解決
・避難所運営に関するアドバイス等
・震災経験者の被災時情報報告と避難の心構え

＜子どものケア＞
・サッカー活動を通して、子どもたちのケア
・避難所での子どものケア
・子どもたちのケア・読みきかせ・あそび・リラックス
・子どもや子育て中の親へのサポート

＜身体の不自由な方や高齢者のケア＞
・要支援者避難活動・防災サービス
・聴覚障がい者への手話による情報提供
・視覚障がい者に必要な対応についての情報提供
・代読（視覚情報を音声で伝える）
・避難所でのケア・心のケア

＜外国の方への対応＞
・異国人等の福祉、災害地活動を絵画で記録・広報
・通訳（中国語）のお手伝い

＜体操・レクリエーション＞

・長期間にわたる被災生活においてヨーガ療法
・話し相手・囲碁ゲームで交流・レクリエーション
・避難所での体操等々
・息抜き

＜文化活動＞

・楽器演奏を通し娯楽提供
・音楽と絵画で心をいやすことができます。
・広い意味の精神的ケアとして生け花、折紙教室
・心を和ませる音楽の提供
・慰問演奏活動
・心のケア　被災支援で歌うなど（東日本大震災での経験有）
・音楽活動

＜その他＞

・特別な訓練や活動をしていない。出来る活動はわからない。起こった場合いろいろ出来る。
・ほっと一息という気持ちを伝えられたら。
・補助的な作業程度

など

■自由意見整理

以下では、自由記述いただいた中で、ラコルタの施設利用や団体の課題に関わる主な意見を整理しています。

＜人材確保について＞
・会員の高齢化が進み、活動が現状維持の状態
・ボランティアの高齢化が進んでる。継続も大切だが、続かなくなった時の決断も大事だと考えている。
・専門性の高い活動なので、リーダーシップの取れるような協力者が見つからない。

＜資金面に関して＞
・公共施設の利用料が上がったため、資金面が大変。
・定期的に開催でき、使用料の安い部屋の増設がほしい。
・補助金は、申請手続きに手間が掛かるわりに補助額が少ない。
・活動交通費を対象にした補助金があれば。
・聴覚障がい者に対し、通話通訳的な補助制度があれば会合出席の機会均等が得られると思う。

＜交流や連携に関して＞
・防災訓練や災害危機管理などでの、参加型市民交流機会（講座型とは別の行動促進型）があれば。
・ラコルタとの連携を図り、情報の共有やこの地域での活動にボランティアグループの方々にも積極的に参加いただきたい。
・ラコルタ及び国際協力団体の支援にて、吹田から世界を繋げる絆作りができたら。
・団体で同じ悩みを抱えておられる方との交流ができたら。
・活動における地域での理解者が少ない。地域の自治会の協力が得られれば、もっと活動が広がる。
・活動がラコルタに理解をしてもらっていても、吹田市行政の各担当課には、あまり理解してもらえないと感じる。

＜ラコルタ講座や施設利用に関して＞
・働いている人も参加しやすい時間・曜日にイベントがあれば参加しやすい。
・印刷時の用紙を少量でも扱って下さると助かるのですが。
・足の悪い人のためのボランティアの送迎があるとうれしい。
・会場の空き状況などがＷＥＢで確認できて電話で仮押えができると便利。

＜その他＞
・活動内容が、公益性を伴う活動（無給ボランティアではない）として市民に認識されるものになればと思う。

など

第２章　アンケート回答団体の基本情報の整理

～市民公益活動団体ガイドブックより情報抽出～

ここでは、第１章のアンケート調査に回答いただいた 150 の団体の基本情報を、昨年度に作成した「市民公益活動団体ガイドブック」より、抽出・集計しています。

これを利用することにより、アンケート調査を補完して、団体の実態や課題を把握するものとして活用します。

＜抽出する内容＞

〇団体の設立時期

〇団体メンバー数

〇有給職員の有無

〇活動地域

〇活動分野（最も重要なもの）

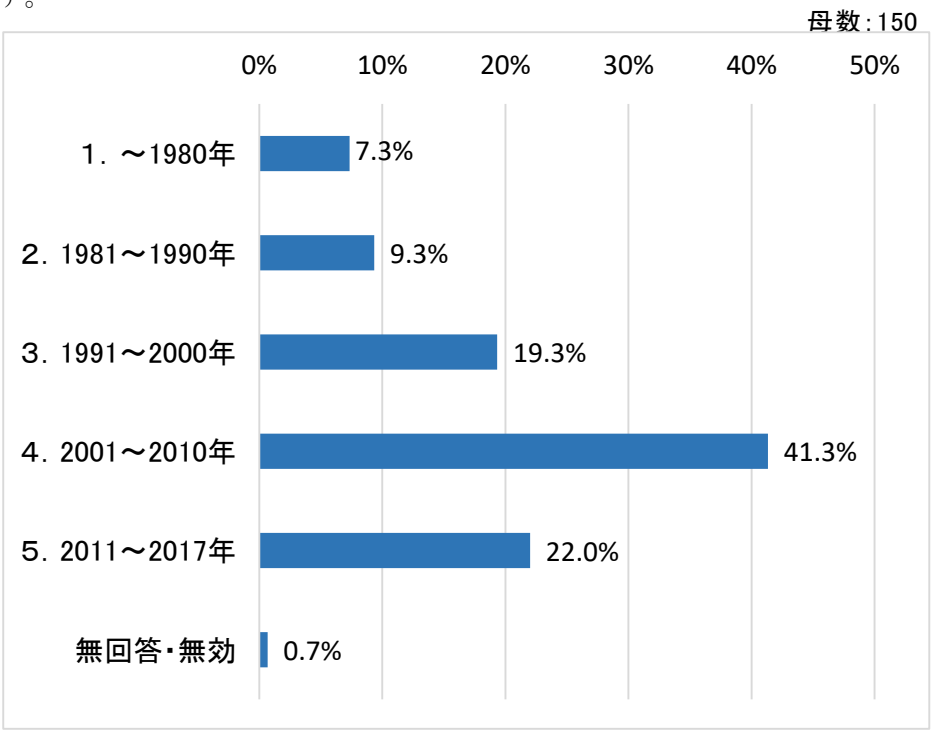
〇活動地域（関連するもの全て）

＜2016 年度発行の吹田市市民公益活動団体ガイドブック＞

○団体の設立時期

・2001～2010 年設立が、41.3%と最も割合が高くなっています。

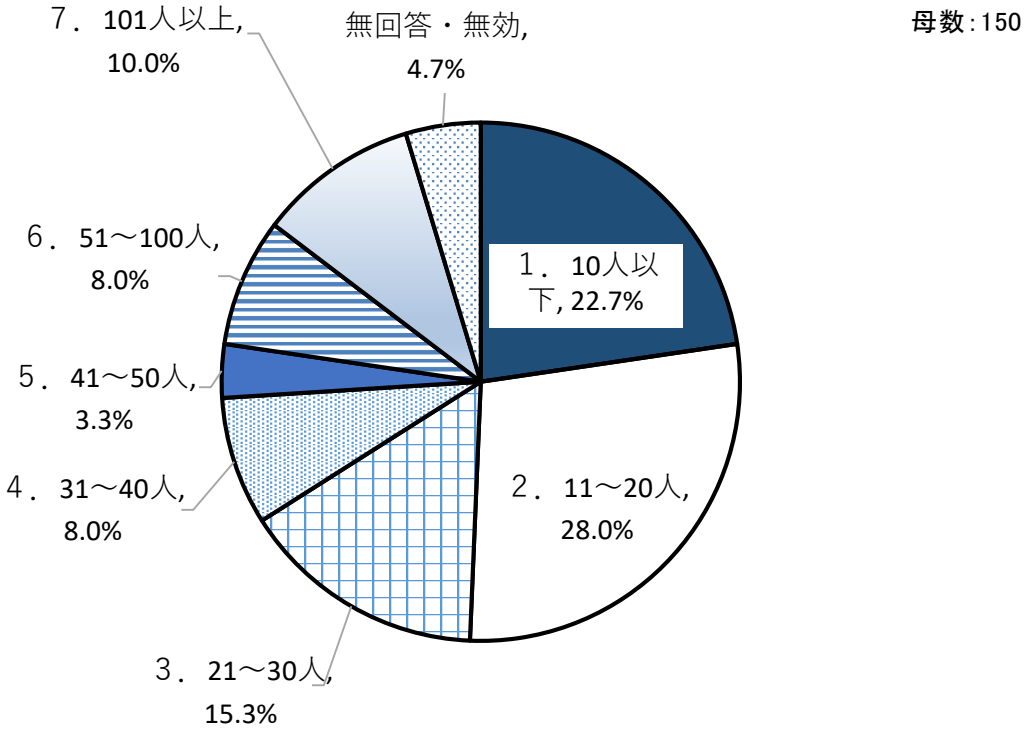
・2011～2017 年を併せると 63.3%となり、2001 年以降の比較的新しい団体が 6 割以上を占めています。



○団体メンバー数

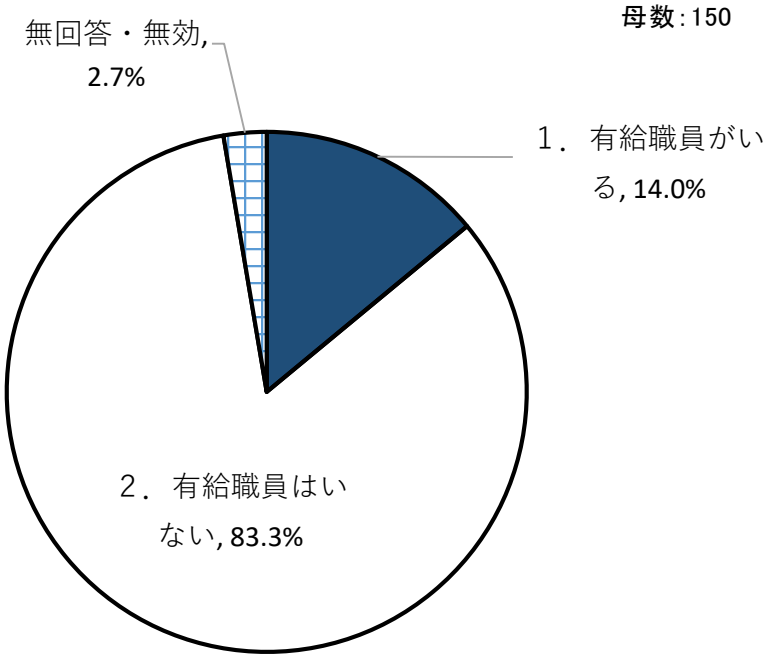
・「２．11～20 人」28.0%が、割合が最も高くなっています。

・次いで「1.10 人以下」が 22.7%で最も高く、20 人以下の団体が約半分を占めています。



○有給職員の有無

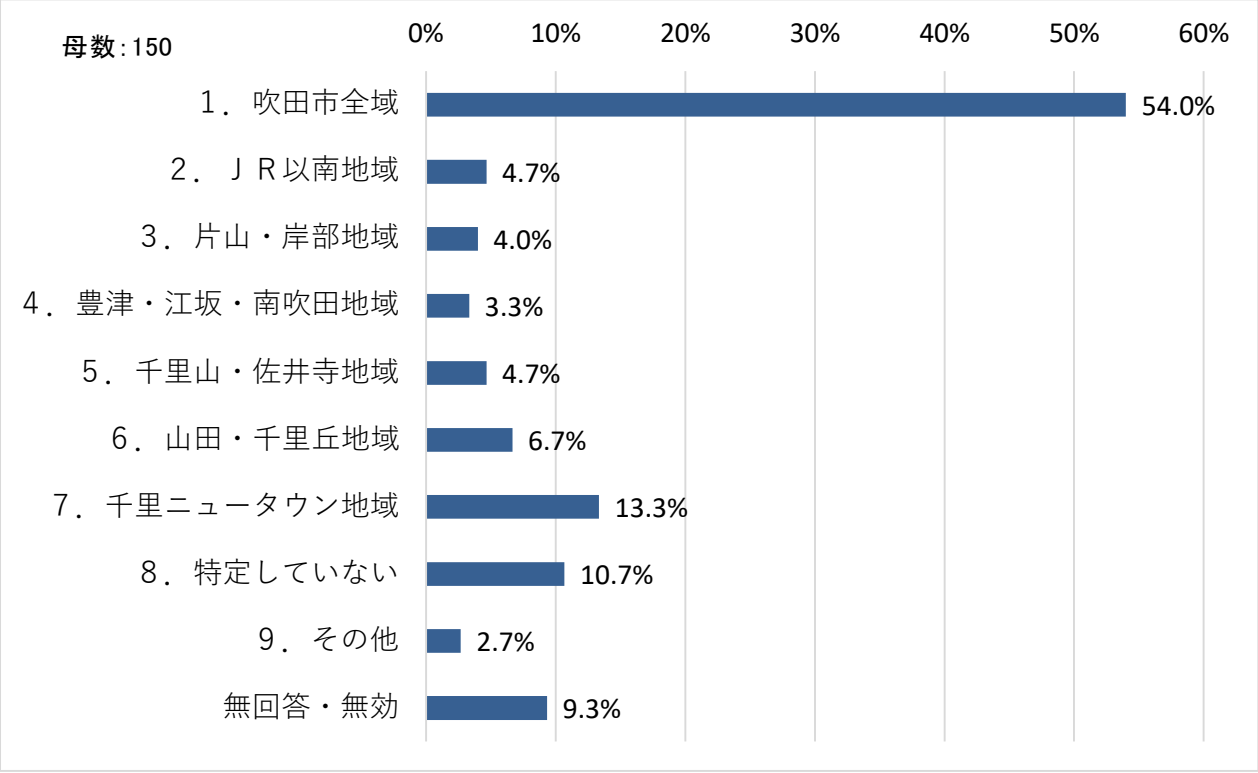
・「２．有給職員はいない」83.3%が約８割を占めています。



○活動地域

・「１．吹田市全域」が 54.0%と過半数を占めています。

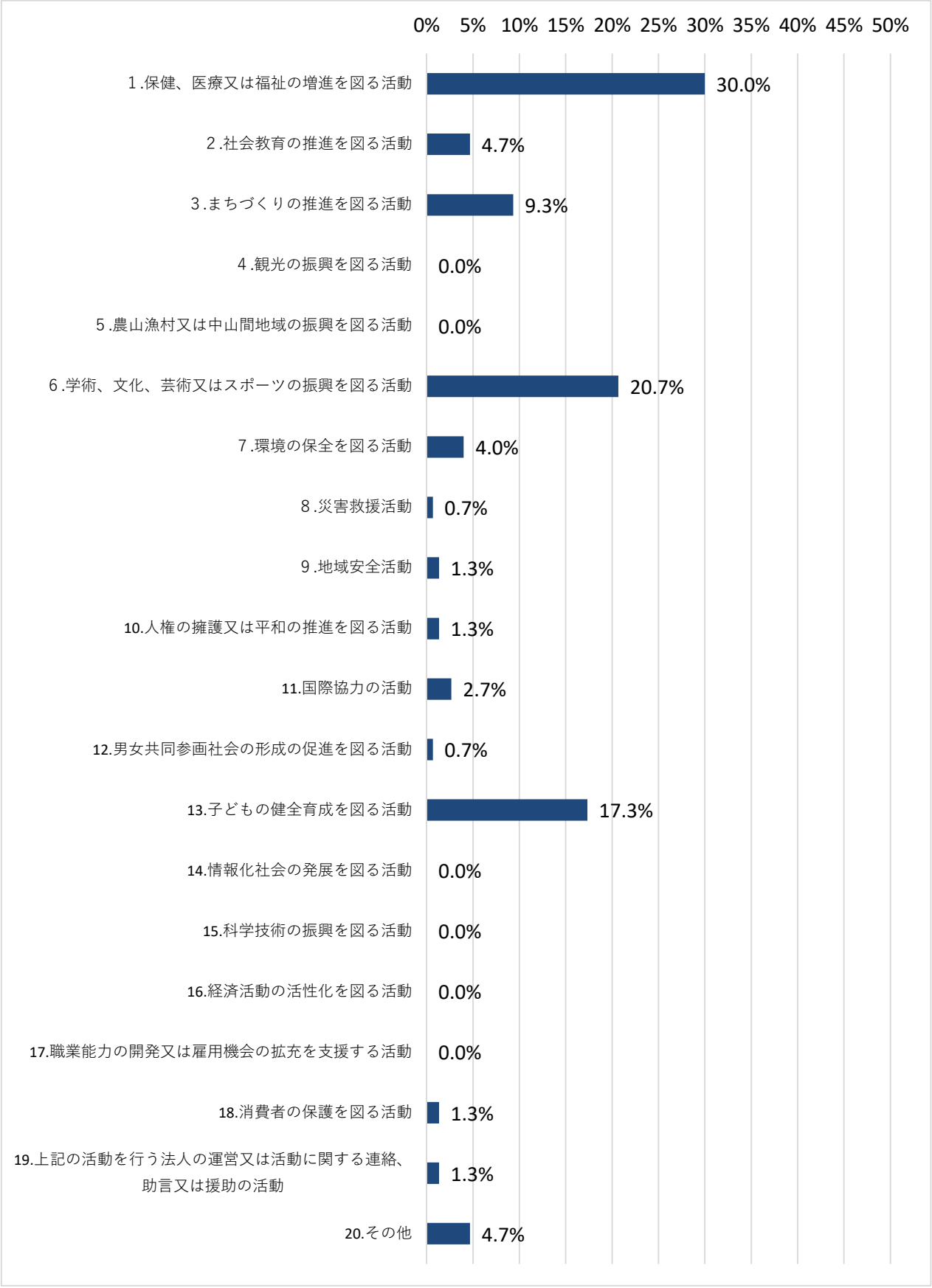
・地域別では「７．千里ニュータウン地域」13.3%が最も割合が高くなっています。



○活動分野（最も重要なもの）

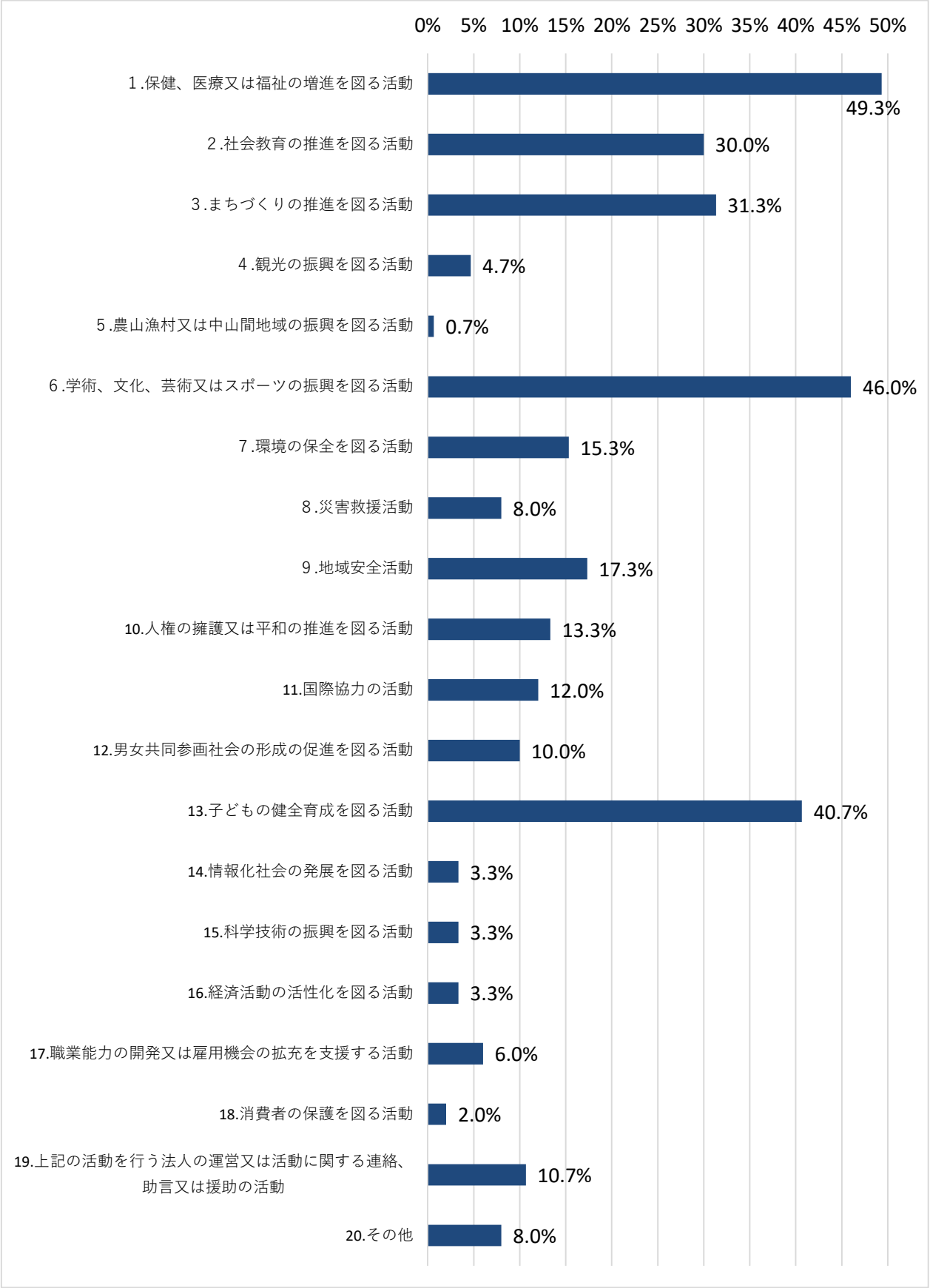
・「１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動」30.0%が最も割合が高くなっています。

・次いで「６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」20.7%、「13.　子どもの健全育成を図る活動」17.3%の割合が高くなっています。



○活動分野（関連するもの全て）

・「１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動」49.3%が最も割合が高くなっています。
・次いで「６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」46.0%、「13．子どもの健全育成を図る活動」40.7%の割合が高くなっています。



第 3 章　クロス集計分析

ここでは、「第１章　アンケート調査結果」「第２章　アンケート回答団体の基本情報の整理～市民公益活動団体ガイドブックより情報抽出～」を踏まえてクロス集計を行っています。これにより、各項目間の相関関係などを見ながら、より細かな団体運営の実態や課題を把握するための基礎データとします。

１．第 1 章アンケート調査設問と第 2 章団体基本情報のクロス集計

○問 5. 会員の多い年齢層×団体の設立時期
○問 9. 連携・交流している外部組織・団体×団体の設立時期
○問 12. 運営・活動の課題×団体の設立時期
○問 12. 運営・活動の課題×活動地域
○問 6. 法人格の取得×有給職員の有無
○問 10. 団体の収入×有給職員の有無
○問 12. 運営・活動の課題×有給職員の有無
○問 9. 連携・交流している外部組織・団体×活動分野（最も重要なもの）
○問 12. 運営・活動の課題×活動分野（最も重要なもの）

２．第 1 章アンケート調査設問間のクロス集計

○問 9. 連携・交流している外部組織・団体×問 4.会員数（団体の規模）
○問 12. 運営・活動の課題×問 4.会員数（団体の規模）
○問 12. 運営・活動の課題×問 5. 会員の多い年齢層
○問 6. 法人格の取得×問 10.団体の収入
○問 12. 運営・活動の課題×問 10.団体の収入
○問 12. 運営・活動の課題×問 6.法人格の取得
○問 15.人材育成で取り組んでいること×問 14.必要な人材

1．第 1 章アンケート調査設問と第 2 章団体基本情報のクロス集計

■問 5. 会員の多い年齢層×団体の設立時期

・設立時期ごとにみると、「1．～1980 年」の古い団体では、50 代の割合が高くなっています。それ以外の設立時期の団体は 60 代の割合が高くなっています。

・「5．2011～2017 年」の最も設立が新しい団体は、60 代に次いで、40 代が比較的、割合が高くなっています。

項目	1．～1980年	2．1981～1990年	3．1991～2000年	4．2001～2010年	5．2011～2017年
1. 20代未満	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	2.0%
2. 20代	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.7%
3. 30代	0.0%	1.3%	2.0%	4.7%	4.0%
4. 40代	1.3%	2.0%	2.7%	5.3%	4.7%
5. 50代	2.7%	2.0%	3.3%	10.0%	4.0%
6. 60代	2.0%	2.7%	6.7%	12.7%	5.3%
7. 70代以上	0.7%	1.3%	2.7%	4.0%	1.3%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 9. 連携・交流している外部組織・団体×団体の設立時期

・設立時期ごとにみると、「１．～1980 年」の古い団体と「４．2001～2010 年」「５．2011～2017 年」の新しい団体が、「１．他の市民活動団体」との連携・交流の割合が高くなっています。

・「２．1981～1990 年」と「３．1991～2000 年」は、「７．吹田市社会福祉協議会」との連携・交流の割合が高くなっています。

・「６．吹田市立市民公益活動センター」との連携・交流は、2001 年以降設立の比較的新しい団体で割合が高くなっています。

項目	１．～1980年	２．1981～1990年	３．1991～2000年	４．2001～2010年	５．2011～2017年
1. 他の市民活動団体	4.0%	3.3%	7.3%	16.7%	8.0%
2. 上部団体	1.3%	1.3%	0.7%	2.0%	0.0%
3. 地縁団体(町内会・自治会など)	1.3%	2.7%	5.3%	6.0%	1.3%
4. 公民館	0.0%	2.7%	5.3%	2.7%	2.7%
5. コミュニティセンター	0.0%	0.7%	5.3%	4.0%	1.3%
6. 吹田市立市民公益活動センター	0.7%	2.7%	1.3%	8.0%	8.0%
7. 吹田市社会福祉協議会	3.3%	5.3%	9.3%	7.3%	4.7%
8. 吹田市の行政部局	2.0%	3.3%	4.7%	12.7%	4.0%
9. 他市(吹田市外)の行政部局	0.0%	0.0%	0.7%	2.7%	2.7%
10. 大阪府の行政部局	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
11. 国レベルの行政部局	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
12. 吹田市内の企業・事業所・商店	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	4.7%
13. 吹田市外の企業・事業所・商店	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
14. 吹田市内の労働組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 吹田市外の労働組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 大学などの学術研究機関	0.7%	0.7%	0.7%	3.3%	0.0%
17. マスコミ	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
18. 助成財団	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.7%
19. その他	0.7%	1.3%	0.7%	7.3%	4.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 12. 運営・活動の課題×団体の設立時期

・設立時期ごとの課題をみると、全ての設立時期で「８．新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。

・次いで「１．～1980 年」「３．1991～2000 年」「４．2001～2010 年」は「22. 特に問題はない」とする割合が高くなっています。

・「２．1981～1990 年」は「１．社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている」、「５．2011～2017 年」は「19. 効果的な広報・ＰＲ方法がわからない」の割合が高くなっています。

項目	１．～1980年	２．1981～1990年	３．1991～2000年	４．2001～2010年	５．2011～2017年
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	0.7%	2.7%	0.7%	4.0%	1.3%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	0.7%	0.7%	0.0%	3.3%	1.3%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	0.0%	0.7%	0.0%	4.0%	3.3%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	0.0%	0.0%	0.7%	2.7%	0.7%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	0.7%	0.7%	0.7%	4.0%	0.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	2.0%
8. 新規の会員が集まらない	4.0%	6.0%	11.3%	16.7%	7.3%
9. 会員の継続率が悪い	0.7%	0.0%	2.0%	4.0%	2.7%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	0.7%	1.3%	2.0%	4.0%	2.0%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	0.0%	0.7%	2.7%	4.0%	4.0%
16. 活動がマンネリ化している	0.0%	0.7%	4.7%	6.7%	1.3%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	0.0%	0.7%	0.0%	2.0%	3.3%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	0.0%	1.3%	2.0%	3.3%	5.3%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
21. 他団体と連携ができない	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	2.7%
22. 特に問題はない	2.0%	1.3%	6.7%	10.0%	4.0%
23. その他	1.3%	1.3%	2.0%	10.0%	2.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 12. 運営・活動の課題×活動地域

・活動地域ごとの課題を見ると、「１．吹田市全域」を含めた全ての地域で、「８．新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。

・次いで「１．吹田市全域」と「７．千里ニュータウン地域」で、「22．特に問題はない」とする割合が高くなっています。

項目	１．吹田市全域	２．ＪＲ以南地域	３．片山・岸部地域	４．豊津・江坂・南吹田地域	５．千里山・佐井寺地域	６．山田・千里丘地域	７．千里ニュータウン地域	８．特定していない
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	2.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	5.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	2.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	6.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	2.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 新規の会員が集まらない	24.0%	2.7%	1.3%	1.3%	2.7%	4.0%	6.7%	5.3%
9. 会員の継続率が悪い	2.7%	2.0%	0.7%	0.7%	1.3%	0.7%	1.3%	2.7%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	6.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	2.0%	2.0%	0.0%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.3%	2.0%
16. 活動がマンネリ化している	7.3%	0.7%	1.3%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	1.3%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	3.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	7.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.7%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
21. 他団体と連携ができない	2.0%	0.0%	1.3%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%
22. 特に問題はない	12.7%	0.0%	0.7%	1.3%	1.3%	0.7%	4.0%	2.0%
23. その他	8.0%	0.7%	0.7%	0.7%	1.3%	0.7%	2.7%	2.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 6. 法人格の取得×有給職員の有無

・「１．有給職員有」は「１．法人格を既に取得している 」の割合が高くなっています。
・「２．有給職員無」は「３．法人格はなく、取得したいとは思わない」の割合が高くなっています。

項目	1. 有給職員有	2. 有給職員無
１．法人格を既に取得している	10.0%	12.7%
２．法人格はないが、今後取得したい	0.7%	4.7%
３．法人格はなく、取得したいとは思わない	3.3%	58.7%
４．その他	0.0%	4.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値となっています。

■問 10. 団体の収入×有給職員の有無

・「１．有給職員有」は収入が「1000 万円以上」の割合が高くなっています。
・「２．有給職員無」は収入が「10 万円以上～50 万円未満」の割合が高くなっています。

項目	１．有給職員有	２．有給職員無
～1万円未満	0.0%	6.7%
1万円以上～5万円未満	0.0%	15.3%
5万円以上～10万円未満	0.0%	10.7%
10万円以上～50万円未満	0.0%	27.3%
50万円以上～100万円未満	0.0%	7.3%
100万円以上～1000万円未満	5.3%	8.7%
1000万円以上	7.3%	0.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値となっています。

■問 12. 運営・活動の課題×有給職員の有無

・「１．有給職員有」「２．有給職員無」ともに「８．新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。

・次いで「１．有給職員有」は「19. 効果的な広報・ＰＲ方法がわからない」、「２．有給職員無」は「22. 特に問題はない」の割合が高くなっています。

項目	１．有給職員有	２．有給職員無
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	0.0%	8.7%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	2.0%	4.0%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	2.0%	6.0%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.0%	2.7%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	0.7%	3.3%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	2.0%	4.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	1.3%	2.7%
8. 新規の会員が集まらない	6.0%	39.3%
9. 会員の継続率が悪い	0.7%	8.7%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	2.7%	7.3%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	1.3%	0.0%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.7%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	0.7%	10.7%
16. 活動がマンネリ化している	0.7%	12.0%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.7%
18. 期待される事業の成果があがらない	2.7%	3.3%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	3.3%	9.3%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	1.3%
21. 他団体と連携ができない	0.0%	4.7%
22. 特に問題はない	2.0%	21.3%
23. その他	1.3%	14.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 9. 連携・交流している外部組織・団体×活動分野（最も重要なもの）

・活動分野として最も多い「１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動」は「７．吹田市社会福祉協議会」と連携・交流の割合が高くなっています。

・「３．まちづくりの推進を図る活動」「９．地域安全活動」は、「８．吹田市の行政部局」と連携・交流の割合が高くなっています。

・その他の分野では「１．他の市民活動団体」と連携・交流の割合が、比較的高くなっています。

項目	１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動	２．社会教育の推進を図る活動	３．まちづくりの推進を図る活動	４．観光の振興を図る活動	５．農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	７．環境の保全を図る活動	８．災害救援活動	９．地域安全活動	10．人権の擁護又は平和の推進を図る活動	11．国際協力の活動	12．男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	13．子どもの健全育成を図る活動	14．情報化社会の発展を図る活動	15．科学技術の振興を図る活動	16．経済活動の活性化を図る活動	17．職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	18．消費者の保護を図る活動	19．上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	20．その他
1. 他の市民活動団体	9.3%	2.7%	3.3%	0.0%	0.0%	6.0%	3.3%	0.7%	0.7%	0.7%	2.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	2.0%
2. 上部団体	2.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地縁団体（町内会・自治会など）	3.3%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
4. 公民館	2.7%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	4.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
5. コミュニティセンター	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
6. 吹田市立市民公益活動センター	7.3%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
7. 吹田市社会福祉協議会	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
8. 吹田市の行政部局	7.3%	0.7%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	3.3%	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%
9. 他市（吹田市外）の行政部局	0.0%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
10. 大阪府の行政部局	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 国レベルの行政部局	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 吹田市内の企業・事業所・商店	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
13. 吹田市外の企業・事業所・商店	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 吹田市内の労働組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 吹田市外の労働組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 大学などの学術研究機関	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. マスコミ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
18. 助成財団	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
19. その他	4.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値となっています。

■ 問 12. 運営・活動の課題×活動分野（最も重要なもの）

・活動分野として最も多い「１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動」は「８．新規の会員が集まらない」とする課題の割合が高くなっています。

・その他の分野でも「８．新規の会員が集まらない」とする課題の割合が高くなっています。

項目	１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動	２．社会教育の推進を図る活動	３．まちづくりの推進を図る活動	４．観光の振興を図る活動	５．農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	７．環境の保全を図る活動	８．災害救援活動	９．地域安全活動	10．人権の擁護又は平和の推進を図る活動	11．国際協力の活動	12．男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	13．子どもの健全育成を図る活動	14．情報化社会の発展を図る活動	15．科学技術の振興を図る活動	16. 経済活動の活性化を図る活動	17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充をする活動	18．消費者の保護を図る活動	19．上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	20. その他
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 新規の会員が集まらない	12.7%	2.0%	4.7%	0.0%	0.0%	9.3%	3.3%	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	2.7%
9. 会員の継続率が悪い	2.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	4.7%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	2.7%	0.7%	3.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%
16. 活動がマンネリ化している	3.3%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	3.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	4.7%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 他団体と連携ができない	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%
22. 特に問題はない	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
23. その他	5.3%	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値となっています。

2．第１章アンケート調査設問間のクロス集計

■問 9. 連携・交流している外部組織・団体×問 4. 会員数（団体の規模）

・会員数（団体の規模）でみると、「１．10 人以下」「２．11～20 人」「３．21～30 人」「５．41～50 人」「６．51～100 人」は、「１．他の市民活動団体」と連携・交流の割合が高くなっています。

・「４．31～40 人」は「８．吹田市の行政部局」、「７．101 人以上」は「７．吹田市社会福祉協議会」及び「８．吹田市の行政部局」と連携・交流の割合が高くなっています。

項目	１．10人以下	２．11～20人	３．21～30人	４．31～40人	５．41～50人	６．51～100人	７．101人以上
1. 他の市民活動団体	8.0%	10.7%	6.7%	2.7%	2.0%	6.0%	3.3%
2. 上部団体	0.7%	1.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%
3. 地縁団体（町内会・自治会など）	3.3%	4.7%	4.7%	0.0%	0.7%	2.0%	1.3%
4. 公民館	4.0%	5.3%	1.3%	0.7%	0.0%	1.3%	0.7%
5. コミュニティセンター	3.3%	3.3%	1.3%	0.7%	0.0%	1.3%	1.3%
6. 吹田市立市民公益活動センター	6.7%	6.7%	2.0%	0.7%	0.7%	2.7%	2.0%
7. 吹田市社会福祉協議会	5.3%	10.0%	5.3%	2.0%	0.0%	2.0%	4.7%
8. 吹田市の行政部局	4.0%	4.7%	4.0%	3.3%	0.0%	5.3%	4.7%
9. 他市（吹田市外）の行政部局	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%
10. 大阪府の行政部局	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 国レベルの行政部局	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
12. 吹田市内の企業・事業所・商店	2.0%	2.7%	0.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
13. 吹田市外の企業・事業所・商店	1.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 吹田市内の労働組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 吹田市外の労働組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 大学などの学術研究機関	0.0%	2.0%	1.3%	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%
17. マスコミ	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 助成財団	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
19. その他	1.3%	4.7%	1.3%	0.0%	0.7%	2.0%	4.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■ 問 12. 運営・活動の課題×問 4.会員数（団体の規模）

・会員数（団体の規模）別にみると、課題として、全ての範囲で「８．新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。

・次いで「１．10 人以下」の団体では、「19. 効果的な広報・ＰＲ方法がわからない」の割合が高くなっています。

項目	１．10人以下	２．11～20人	３．21～30人	４．31～40人	５．41～50人	６．51～100人	７．101人以上
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	3.3%	2.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	0.0%	2.0%	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	1.3%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	2.0%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	2.7%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	0.0%	2.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	1.3%	1.3%	2.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
8. 新規の会員が集まらない	11.3%	14.7%	6.0%	3.3%	2.0%	3.3%	4.7%
9. 会員の継続率が悪い	2.0%	3.3%	2.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	0.7%	3.3%	1.3%	1.3%	0.0%	1.3%	2.0%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	3.3%	4.7%	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	0.7%
16. 活動がマンネリ化している	2.0%	6.0%	0.7%	0.7%	0.0%	1.3%	2.7%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	2.0%	2.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	8.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.3%	0.7%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 他団体と連携ができない	2.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
22. 特に問題はない	6.0%	7.3%	5.3%	0.7%	0.7%	2.7%	0.7%
23. その他	2.7%	5.3%	4.0%	0.7%	1.3%	2.7%	0.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■ 問 12. 運営・活動の課題×問 5.会員の多い年齢層

・会員の多い年齢層別にみると、課題として、全ての年齢層で「８．新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。

・「３．30 代」が多い団体では「８．新規の会員が集まらない」と併せて、「19. 効果的な広報・PR 方法がわからない」の割合が高くなっています。

項目	1. 20代未満	2. 20代	3. 30代	4. 40代	5. 50代	6. 60代	7. 70代以上
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	3.3%	6.7%	8.0%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	1.3%	1.3%	1.3%	2.7%	2.7%	2.7%	1.3%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	1.3%	0.0%	0.7%	1.3%	2.7%	5.3%	4.7%
4. 総会や理事会が形骸化している	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	1.3%	0.0%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	0.0%	1.3%	0.7%	0.7%	0.7%	2.0%	2.0%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	0.0%	0.7%	0.0%	2.0%	2.7%	4.7%	2.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	2.7%	2.7%	2.7%
8. 新規の会員が集まらない	2.0%	1.3%	4.7%	11.3%	18.0%	32.7%	26.0%
9. 会員の継続率が悪い	0.7%	0.7%	2.7%	4.0%	4.7%	5.3%	2.7%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	0.7%	0.0%	1.3%	2.7%	5.3%	6.0%	6.0%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	1.3%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	0.0%	1.3%	2.7%	3.3%	6.0%	7.3%	3.3%
16. 活動がマンネリ化している	0.0%	0.7%	3.3%	1.3%	4.7%	11.3%	7.3%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
18. 期待される事業の成果があがらない	0.7%	0.7%	0.0%	2.0%	3.3%	4.7%	2.0%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	0.7%	0.0%	4.7%	4.0%	4.7%	8.7%	4.7%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	0.7%	0.0%
21. 他団体と連携ができない	0.0%	0.0%	3.3%	1.3%	2.7%	3.3%	1.3%
22. 特に問題はない	0.7%	0.0%	0.0%	6.0%	8.0%	18.7%	12.7%
23. その他	0.7%	0.0%	2.0%	2.7%	8.0%	13.3%	10.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 6. 法人格の取得×問 10.団体の収入

・団体の収入別にみると、「～1 万円未満」「1 万円以上～5 万円未満」「5 万円以上～10 万円未満」「10 万円以上～50 万円未満」「50 万円以上～100 万円未満」は、「３．法人格はなく、取得したいとは思わない」の割合が高くなっています。

・「100 万円以上～1000 万円未満」は、「１．法人格を既に取得している」「３．法人格はなく、取得したいとは思わない」の割合が同じになっています。

・「1000 万円以上」の団体は、全て「１．法人格を既に取得している」となっています。

項目	～1万円未満	1万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～1000万円未満	1000万円以上
1. 法人格を既に取得している	0.0%	1.3%	0.7%	4.0%	2.0%	6.7%	7.3%
2. 法人格はないが、今後取得したい	0.7%	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.7%	0.0%
3. 法人格はなく、取得したいとは思わない	4.0%	12.0%	9.3%	20.7%	5.3%	6.7%	0.0%
4. その他	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値となっています。

■問 12. 運営・活動の課題×問 10.団体の収入

・団体の収入別にみると、全ての収入範囲の課題として、「８．新規の会員が集まらない」の割合が高くなっています。

・「5 万円以上～10 万円未満」は、「８．新規の会員が集まらない」と併せて、「22．特に問題はない」の割合が高くなっています。

・次いで「10 万円以上～50 万円未満」と「1000 万円以上」では、「19．効果的な広報・PR 方法がわからない」とする割合が高くなっています。

項目	～1万円未満	1万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～1000万円未満	1000万円以上
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	0.7%	0.7%	2.0%	4.0%	2.0%	0.0%	0.0%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.7%	2.7%	0.7%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	0.0%	0.7%	0.0%	3.3%	0.0%	2.0%	1.3%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.7%	0.0%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	1.3%	2.0%	0.7%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%
8. 新規の会員が集まらない	3.3%	7.3%	4.7%	15.3%	3.3%	4.0%	2.7%
9. 会員の継続率が悪い	1.3%	2.7%	0.7%	1.3%	0.7%	2.7%	0.0%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	0.0%	1.3%	0.0%	3.3%	0.7%	3.3%	0.7%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	0.0%	2.0%	0.7%	3.3%	0.7%	2.7%	0.0%
16. 活動がマンネリ化している	2.0%	1.3%	1.3%	4.0%	1.3%	0.7%	0.7%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	0.0%	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.7%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	0.7%	1.3%	1.3%	5.3%	0.7%	0.7%	2.0%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
21. 他団体と連携ができない	0.0%	2.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%
22. 特に問題はない	1.3%	4.7%	4.7%	4.7%	2.7%	1.3%	1.3%
23. その他	0.7%	3.3%	2.0%	4.7%	2.0%	2.7%	0.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 12. 運営・活動の課題×問 6.法人格の取得

・法人格取得の状況でみると、全ての状況で「８．新規の会員が集まらない」が、最も割合が高くなっています。

・「２．法人格はないが、今後取得したい」は、「８．新規の会員が集まらない」と併せて、「18.期待される事業の成果があがらない」「19. 効果的な広報・PR 方法がわからない」の割合が高くなっています。

・「１．法人格を既に取得している」 団体の課題としては、「８．新規の会員が集まらない」に次いで「19. 効果的な広報・ＰＲ方法がわからない」の割合が高くなっています。

項目	１．法人格を既に取得している	２．法人格はないが、今後取得したい	３．法人格はなく、取得したいとは思わない	４．その他
1. 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	2.0%	0.0%	7.3%	0.0%
2. 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	2.0%	0.0%	4.0%	0.0%
3. 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	2.0%	0.7%	5.3%	0.0%
4. 総会や理事会が形骸化している	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%
5. 日常の事務や会計処理が滞りがちである	1.3%	0.7%	1.3%	0.0%
6. 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	2.7%	1.3%	2.7%	0.0%
7. 事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%
8. 新規の会員が集まらない	11.3%	2.0%	28.0%	2.7%
9. 会員の継続率が悪い	2.0%	0.0%	6.7%	0.0%
10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	3.3%	0.0%	5.3%	0.7%
11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 情報公開、説明責任が十分ではない	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
13. 個人情報の管理が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 活動を行う場が安定的に確保できない	3.3%	1.3%	5.3%	1.3%
16. 活動がマンネリ化している	2.7%	0.0%	8.7%	0.0%
17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
18. 期待される事業の成果があがらない	2.7%	2.0%	1.3%	0.0%
19. 効果的な広報・PR方法がわからない	4.0%	2.0%	6.0%	0.7%
20. 他団体との活動の差別化ができない	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%
21. 他団体と連携ができない	0.7%	0.7%	3.3%	0.0%
22. 特に問題はない	2.7%	0.7%	18.0%	1.3%
23. その他	4.0%	0.7%	10.0%	1.3%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

■問 15. 人材育成で取り組んでいること×問 14. 必要な人材

・必要な人材の状況でみると、「６．法律に詳しい人材」以外は、「２．活動を通じての経験や知識の蓄積」の割合が高くなっています。

・「６．法律に詳しい人材」は「３．団体内での研修」の割合が最も高くなっています。

項目	1. 活動の中心となるリーダー	2. ビジョン（将来展望）を共有できる人材	3. 広報や企画が得意な人材	4. 会計に詳しい人材	5. 事務作業ができる人材	6. 法律に詳しい人材	7. 労務に詳しい人材	8. WEBなどのITに詳しい人材	9. 活動に関わる専門的知識を持った人材（福祉、環境、まちづくりなど）	10. その他
1. 経験者からの伝達	18.0%	10.0%	11.3%	3.3%	6.7%	1.3%	0.7%	5.3%	15.3%	5.3%
2. 活動を通じての経験や知識の蓄積	26.7%	21.3%	18.7%	4.7%	9.3%	2.0%	2.0%	12.7%	22.7%	9.3%
3. 団体内での研修	14.0%	12.7%	11.3%	2.0%	5.3%	2.7%	1.3%	7.3%	14.0%	4.0%
4. 外部での研修	7.3%	8.7%	4.0%	1.3%	2.0%	0.7%	0.7%	4.0%	5.3%	1.3%
5. 資格取得の奨励	2.7%	3.3%	1.3%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	4.0%	0.7%
6. マニュアルの作成	3.3%	3.3%	2.7%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	2.0%	3.3%	0.7%
7. 外部からの人材確保	2.7%	4.7%	1.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%	2.7%	0.0%
8. 特に取り組んでいない	10.0%	7.3%	7.3%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	4.7%
9. その他	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	2.7%

注：表の縦軸毎で、濃い色塗りは最も高い数値、薄い色塗りは２番目に高い数値となっています。

第４章　調査からみた市民公益活動団体の課題

１．調査結果の概要

以下では、「第１章　アンケート調査結果」「第２章　アンケート回答団体の基本情報の整理」「第３章　クロス集計分析」の概要を整理しています。

○メンバーや人材育成に関して

・アンケート「問 12.団体の課題」の設問から、最も重要な課題は「新規の会員が集まらない」（45.3%）が他の項目より群を抜いて割合が高くなっています。

2012 年度調査との比較では「新規の会員が集まらない」は、11.2 ポイント増と 5 年前と比べて大きく伸びており、また、「第３章　クロス集計分析」から、団体の設立時期や活動地域、活動分野等に関係なく共通の大きな課題となっています。

・アンケート「問 14.必要とする人材」の設問から、必要な人材として「活動の中心となるリーダー」(42.0%)や「活動に関わる専門的知識を持った人材」(34.7%)の割合が高くなっています。

一方で、「会計に詳しい人材」(6.7%)などの事務力に関する人材のニーズは低くなっています。

○広報に関して

・アンケート「問 12.団体の課題」の設問から、「効果的な広報・ＰＲ方法がわからない」(12.7%)が他の項目と比べて比較的割合が高く、特にクロス集計と照らし合せてみると設立時期の新しい団体や法人化をしている団体が、広報を課題としてあげています。

・アンケート「問 13.ＩＴについて」の設問から、「ホームページを作成・活用したい」(22.0%)、「広報用のちらしを上手く作りたい」(20.7%)の割合が高くなっています。

・アンケート「問 7.団体の活動紹介」の設問から、「紹介している」(69.3%)の割合が高く、特に 2012 年度調査との比較からは、14.4 ポイント伸びています。

一方で、「収支計算書もしくは活動計算書」などの会計・事務資料の情報公開は、2012 年度調査と比べて割合はやや下がっています。

○運営面に関して

・アンケート「問 3.主な活動拠点」の設問から、「吹田市立市民公益活動センター」(29.3%)は３割程度となっていますが、2012 年度調査と比較すると 16.3 ポイント増と、「吹田市立市民公益活動センター」が大きく伸びています。

・アンケート「問 10.収入・支出」の設問から、収入・支出が「50 万円未満」が６割以上を占めています。また、資金調達も会費頼みの団体が多くなっています。

一方で、クロス集計と照らし合せてみると、法人化している団体や有給職員がいる団体は、収入・支出が「1000 万以上」の団体が多くなっています。

・アンケート「問 18.市民公益活動補助金」に関する設問から、「知っているが、過去に補助金を受けたことはない」(58.7%)の割合が高くなっています。2012 年度調査と比べて補助金を「知らない」とする団体は 28.2 ポイント減少しており、認知度は上がっている状況にあります。

・アンケート「問 15. 人材育成」の設問から、研修などの人材育成の仕組みを持っている団体は少なく、「活動を通じての経験や知識の蓄積」(60.0%)の割合が高くなっています。

○団体間の連携や協働に関して

・アンケート調査「問 9.連携・交流している外部組織」の設問から、「吹田市立市民公益活動センター」(21.3%) は 2 割程度となっていますが、2012 年度調査と比較すると 14.8 ポイント増と、「吹田市立市民公益活動センター」が大きく伸びています。

・その他、2012 年度調査との比較では、地域と関わりの深い公民館は 4.2 ポイント減少し、地縁団体（町内会・自治会など）の伸びは 1.7 ポイントと微増になっています。

・アンケート調査「問 17.行政との役割分担のあり方」に関する設問から、「行政と市民公益活動団体が対等に、連携・協働して課題解決にあたるべきである」(48.7%)という割合が高く、行政まかせではなく、市民公益活動団体の主体性や連携への意識は高くなっています。

一方で、「行政から財政や管理を一部移譲し、市民公益活動団体で決定・行動できる仕組みを充実すべきである」(16.7%) の割合は低く、権限移譲といった市民自治までの意識は低い状況にあります。

○新たな社会環境に関して（ＩＴや防災、居場所など）

・アンケート「問 13. ＩＴについて」の設問から、「ホームページを作成・活用したい」(22.0%)、「広報用のちらしを上手く作りたい」(20.7%)などの広報面に加えて、「７．パソコンの調子が悪くなった時、応急で直せる詳しい人がいない」(18.7%) など、ＩＴに関する相談は様々となっています。

・アンケート「問 16.災害時にできること」の設問から「何もできないと思う」(29.3%)の割合が高い一方で、「問 16.何かできそうなこと(自由記述)」では、各団体の活動に関わる様々な事柄があげられています。

・アンケート「問 1.活動内容」の設問から、「場・スペースの提供」(16.0%) は、特に 2012 年度調査との比較をみると 8.3 ポイント増と、割合が大きく伸びている項目となっています。

高齢者、子育て世帯など、様々な世代を対象とした居場所づくりの活動をする団体が増えてきていると考えられます。

２．課題

以下は、調査結果を踏まえた市民公益活動団体の課題を整理しています。

１．活動の担い手や人材の不足

「新規の会員が集まらない」というのが、設立時期や分野、収入に関係なく、市民公益活動団体に共通する最も大きな課題と言えます。

背景として、活動・運営をしていく上での基本的な人手不足があると考えられます。団体によっては、高齢化が進み、次世代の担い手やリーダーを引き継げず、団体の継続そのものに関わる深刻な課題となっているケースもみられます。

また、活動に関心があり、取り組みたい人はいるが、団体を維持するための事務作業や会計を引き受ける人は少ない傾向があります。

次世代の担い手となる現役世代は忙しく、活動に時間やお金がかかるなどの理由で、団体に参加せず、活動に緩やかに関わりたいというニーズも多くなってきています。

新しい会員の確保と同時に、ＮＰＯのリーダーやスタッフを対象にした、財務・会計人材の育成・確保も必要と言えます。

２．活動を上手く伝える、戦略的な広報が苦手

ちらし、会報やＨＰなどの広報ツールにより、活動紹介などの情報発信は進んでいる状況にありますが、併せて、ちらしのデザイン面の工夫やＳＮＳの活用など、情報ツールを上手く使いこなせず、活動内容を外部に上手く伝えられないという課題も出てきています。

また、事業や会計などの運営に関する年次報告書の情報公開があまり進んでおらず、ＮＰＯ本来のミッションの実現や事業展開のための広報活動となっていないことがあります。

最近では、ＮＰＯの重要な活動原資として、寄付などのファンドレイジングへの関心が高まるとともに、支援者からはその成果や団体の信頼性への期待も高まっています。

このことからも、活動趣旨に賛同する担い手や、支援者、寄付集めなど、事業を展開していく上で効果的に拡大していくための戦略的な広報が課題となっています。

３．運営基盤が弱い

運営に必要となる「人・もの・金」、それぞれに、弱みを持つ市民公益活動団体がみられます。人材面では特に運営マネジメントに関する意識が低く、マネジメントのできる人材を確保している団体が少なくなっています。代表が活動と運営マネジメントの両方を担っているケースも少なくありません。また人材育成の仕組みが弱いのも課題となっています。

団体事務所の確保や活動に要する資材も十分でなく、収入基盤も会費頼みで、50 万円以下の脆弱な団体が多くなっています。人材や場所の確保のためにも、多様な収入基盤を持つことが課題です。

また、吹田市の市民公益活動促進補助金等の施策の認知度は大きくあがっているものの、応募が少なく、補助金の使い勝手に関する課題もあると考えられます。

４．さらなる協働と市民自治の推進

市民公益活動団体同士や市民公益活動団体と行政等の公的機関との連携は、ラコルタのオープンをきっかけに、進んできている状況にあります。

その一方で、市民公益活動団体と地縁団体との連携や、市民公益活動団体と企業・事業者との連携はあまり進んでいません。

地域社会は多種多様な問題を抱えており、既存の枠組みでは対応しにくい課題が山積しています。特に、市民公益活動団体の中でも、福祉系の団体は社会福祉協議会など、分野によって連携場所が固定する傾向があります。地域課題の解決には、地縁団体や企業・事業所とのネットワークを創っていくことなど、分野を超えた連携も課題と言えます。

市民自治に関しては、市民公益活動団体の主体性や連携への意識は高くなっているものの、財政や運営の権限移譲などによる市民自治までの意識は低い状況にあります。市民公益活動団体と行政の対等な関係はもとより、多様な市民の参加、関わり方を担保し、自律的な活動となっているかなど、より市民自治を推進していくための啓発活動が大切と考えられます。

多様な主体が連携・協力し、参加と協働のまちづくりを一層進めながら、市民が主役となるまちづくりの将来像を検討することも必要です。

５．社会環境の変化への対応

近年の社会環境の変化として、ＩＴ化の促進や、東日本大震災の経験や南海トラフ地震への備えなどから、防災への関心が高まっています。また、日本の子どもの７人に１人が経済的に苦しい状態で生活している、いわゆる「子どもの貧困」については、2013 年６月に「子どもの貧困対策法」ができたことから、社会全体で取り組む問題として、地域において子どもを支える居場所づくりとして関心が高まっています。このように近年では、サードプレイスと言われる居場所づくりが注目され、これらに取り組む団体も増えています。

ＩＴ化については、活用していきたいと考えている市民公益活動団体が多いものの、パソコン操作が苦手、多様なＩＴツールに対応できていない等の状況が先ずあり、さらに一歩進んでＩＴを活用した課題解決の方策の検討など、ＩＴを取り巻く多様なニーズに対応していくことが課題です。

また、防災については、様々な分野で社会サービスを提供している市民公益活動団体の力を災害時に活かしていくことが大切であり、防災のネットワークを形成していくことが必要になっています。

サードプレイスは、会社や家庭とは違う第３の居場所ですが、コミュニティ重視のものだけでなく、少子・高齢化の進行や単身世帯の増加、子どもの貧困率の高さなど、社会的課題への対応型のものもあります。なかでも、「子ども食堂」などは、貧困子育て世帯を支える課題対応型や、地域コミュニティ型のものに分かれ、地域コミュニティ型においては、高齢者と子育て世代が集う多世代交流などの要素も加わり、内容は多種多様となっています。

第 5 章　ラコルタの支援方策について

第４章であげた５つの課題「１．活動の担い手や人材の不足」「２．活動を上手く伝える、戦略的な広報が苦手」「３．運営基盤が弱い」「４．さらなる協働と市民自治の推進」「５．社会環境の変化への対応」を踏まえ、以下では、課題解決に向けたラコルタの支援方策について整理しています。

■担い手の確保・育成への支援方策

市民公益活動団体の活動の継続性を高めていくことが必要です。そのため、多様な世代や、特に次世代の活動を担う現役世代の育成支援を図るとともに、各団体の相談に応じながら、それぞれの団体に求められるリーダー像や必要な人材の検討、担い手確保の支援を図ります。

また、団体に入らず緩やかに関わりたいといった個人のニーズへの対応も併せて検討します。

○ｅＮカレッジすいたの充実　　○担い手の確保における個別相談
○個人の活動を支援する新たな事業の検討

など

■広報に関する支援方策

公益的な活動を行うＮＰＯとして、社会や地域への情報公開や活動に関わる情報発信をしていくことが大切です。

市民公益活動団体の情報発信力を高めていくため、特に、外部に伝えるということを主眼においた広報支援やマーケティングの観点も踏まえた広報支援を図ります。

○既存の広報講座の充実（ちらし、広報基礎など）　○広報における個別相談
○ＮＰＯのマーケティングに関する新たな講座の検討

など

■運営基盤の確立・強化への支援方策

各々の市民公益活動団体が、運営に必要となる「人・もの・金」の、それぞれの状況を把握して、弱い部分を強化していくことが必要です。

各種講座による運営マネジメントのできる人材の育成や、個別相談による各団体の事情にあったコーディネートを図ります。

また、情報・交流だけでなく、運営をサポートする拠点としてラコルタのコンサルティング機能の強化を図ります。

○事務力強化や会計など運営に関する講座の充実　　○運営における個別相談
○運営に関する新たな事業の検討（アドバイザー派遣、ファンドレイジング講習など）

など

■さらなる協働と市民自治の推進への支援方策

様々な主体・機関との連携を高めていくことが、協働の取組みや市民自治の推進には不可欠です。特に、市民公益活動団体との関わりが薄い地縁組織や企業・事業者との連携への支援を図ります。

また、連携によって、どのような課題解決に取組み、成果を得たのかを分析・情報発信できるネットワークづくりを促します。

市民自治においては、意識を高める学びの場や啓発の機会創出を図ります。

○分野を超えた団体交流会の充実　　○公民館連携の充実
○新たな交流会の検討（自治会、企業・事業者連携に関するもの）
○市民自治の体系的な学びの場の検討（これまでの歴史や意義、これからの展望）

など

■社会環境変化への支援方策

市民公益活動は、社会の環境変化に柔軟に対応していくことが必要です。

パソコン操作やＷＥＢ・ＳＮＳ発信、システム・情報管理など、ラコルタのＩＴ支援における多様な引き出しの充実を図ります。

また、防災については、市内の多様な分野の市民公益活動団体が、災害時に共助できるようなネットワークの推進を図ります。

様々な居場所づくりについては、社会のニーズに対応しつつ、関係性、コミュニケーション、対人援助、人権擁護などの視点に配慮したコーディネートを図ります。

○ＩＴ相談会の充実　　○シビックテックの推進と関係部署との連携
○吹田市社会福祉協議会の防災ネットワークとの連携
○居場所づくりに関する新たな事業の検討（アドバイザー派遣など）

など

○参考資料

・市民公益活動団体アンケート調査票

市民公益活動団体アンケート調査

平素は、吹田市内の市民公益活動の推進にご協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

吹田市立市民公益活動センター（愛称ラコルタ）は、市民公益活動を推進する拠点として平成 24 年９月にオープンし、今年の９月で５周年を迎えました。

現在は、NPO 法人市民ネットすいたの指定管理２期目として、施設の運営・管理をはじめ、活動団体の情報発信の支援や公益活動に関する様々な講座を開催しております。

本アンケート調査は、吹田市内で活動している市民公益活動団体の活動や運営の実態を把握し、施設の運営や事業に活かしていくために実施します。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力下さいますよう、よろしくお願いいたします。

平成 29 年 11 月
吹田市立市民公益活動センター
指定管理者　NPO 法人市民ネットすいた

●調査の扱い

- 本調査は、平成 29 年 10 月現在、市民公益活動団体ガイドブック及びラコルタホームページに掲載している団体に配布しております。
- 集計は全て統計的に行いますので、どの団体のお答えかは、分からないようになっております。また、この調査は、上記の目的以外に使用することはありません。
- 調査の集計結果についてはホームページ等で情報公開予定です。　※個別の団体名は非公開

●調査票の配布・回収・お問い合わせ

- お手数ですが、本調査用紙にご記入の上、ラコルタ窓口に直接、提出いただくか、同封の返信用封筒（切手はいりません）に入れ、**12月7日（木）**までに、ご投函ください。

＜調査主体及び連絡先＞
吹田市立市民公益活動センター｜ラコルタ（愛称）

〒565-0862　大阪府吹田市津雲台 1-2-1
千里ニュータウンプラザ６階
TEL：06-6155-3167　FAX:06-6833-9851
MAIL:info@suita-koueki.org
担当者：伊富貴（いぶき）

※また、専用サイトからも、直接 WEB 入力することができます。是非、ご活用ください！詳しくは以下、ＵＲＬをご参照下さい。

https://goo.gl/forms/ROsezoQd1v994RkE2

■活動や運営の状況について

＜活動内容＞

問１．貴団体の活動内容は次のうちどれにあてはまりますか？。最もあてはまる番号を３つまで選び○で囲んでください。

１．介護、保育、相談、交流などの対人サービス	
２．環境整備、動植物の保全などの対物サービス	
３．講習・研修の開催、学習機会の提供	４．物品の生産、製造、製作およびその販売
５．物品の輸入、あっせん、販売	６．場・スペースの提供
７．情報提供・ネットワーキング・連絡調整	８．出版、広報、報道
９．資金や物資の援助・提供	10．人材・講師の派遣・紹介
11．権利擁護、アドボカシー	12．調査、研究、コンサルテーション
13．政策提言、ロビーイング	14．その他（　　）

＜事業の対象＞

問２．行っている事業の対象について、最もあてはまる番号を３つまで選び○で囲んでください。

（主に対象とする年齢）

１．0～12才　　２．13～20才　　３．21～64才　　４．65才～　　５．すべての年齢

（主に対象とするその他の属性）

１．市民	２．心身障がい児・者	３．介護者	４．育児者
５．虐待・ＤＶ被害者	６．患者、依存症者	７．公害被害者	
８．路上生活者	９．失業者・低所得者	10．ニート・引きこもり・不登校	
11．戦争被害者	12．犯罪被害者	13．受刑者・出所者	
14．在日外国人・在留外国人	15．海外の人々・難民	16．その他（　　）	

＜主な活動拠点＞

問３．主な活動拠点は、どこですか？最もあてはまる番号を３つまで選び○で囲んでください。

１．公民館	２．コミュニティセンター	３．吹田市立市民公益活動センター
４．その他公的施設	５．福祉施設などのボランティア室など	６．貸事務所
７．個人宅	８．その他民間施設	９．その他（　　）

＜組織構成について＞

問４．現在の正会員は何人ですか。あてはまる番号を１つ選び、〇で囲んで下さい。

１．10 人以下　　２．11～20 人　　３．21～30 人　　４．31～40 人　　５．41～50 人 ６．51～100 人　　７．101 人以上

問５．主に活動されている会員の最も多い年齢層を選び、最もあてはまる番号を３つまで選び〇で囲んでください。

１．20 代未満　２．20 代　３．30 代　４．40 代　５．50 代　６．60 代　７．70 代以上

問６．法人格についてお尋ねします。あてはまる番号を１つ選び、〇で囲んでください。

１．法人格を既に取得している　　２．法人格はないが、今後取得したい ３．法人格はなく、取得したいとは思わない　　４．その他（　　）

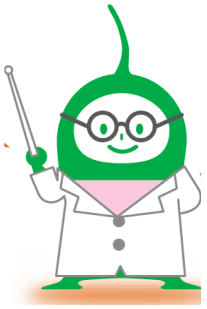
＜活動の報告状況＞

問７．現在、会報やインターネット上などで団体の活動などを紹介していますか？あてはまる番号を１つ選び〇で囲んでください。

１．紹介している　　２．紹介していない

問８．以下の書類で、毎年作成し、総会などに公表しているものについて、あてはまるもの全てを〇で囲んでください。

１．活動報告書もしくは事業報告書　　２．収支計算書もしくは活動計算書 ３．貸借対照表　　４．財産目録 ５．その他（　　）



＜団体同士の協働＞

問９．外部の組織、団体との現在の連携・交流・協働状況についてお尋ねします。
過去 3 年間に特に積極的に連携していると思われるものについて、最もあてはまる番号を３つまで選び〇で囲んでください。

１．他の市民活動団体　２．上部団体　３．地縁団体（町内会・自治会など）
４．公民館　５．コミュニティセンター　６．吹田市立市民公益活動センター
７．吹田市社会福祉協議会　８．吹田市の行政部局　９．他市（吹田市外）の行政部局
10．大阪府の行政部局　11．国レベルの行政部局　12．吹田市内の企業・事業所・商店
13.吹田市外の企業・事業所・商店　14．吹田市内の労働組合　15．吹田市外の労働組合
16．大学などの学術研究機関　17．マスコミ　18．助成財団
19．その他（　　）

＜財政・資金調達状況＞

問 10．貴団体の概ねの収入、支出の合計を下記に記入してください。昨年度実績でお答えください。

■項目	■収入の合計	■支出の合計
金額	,000 円	,000 円

問 11．活動資金の調達方法（財源）の大体の割合を教えてください。昨年度実績でお答えください。

調達方法（財源）	割合%
①会費	%
②寄付金	%
③民間の助成財団や企業等からの助成金	%
④行政の補助金等	%
⑤受託事業収入	%
⑥一般事業収入	%
⑦融資	%
⑧その他（　　）	%

＜運営・活動の課題＞

問 12. 解決すべき貴団体の課題について、最もあてはまる番号を３つまで選び〇で囲んでください。

１．社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている

２．団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない

３．役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない

４．総会や理事会が形骸化している

５．日常の事務や会計処理が滞りがちである

６．行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる

７．事業の計画・実施・評価のサイクルが十分行えていない

８．新規の会員が集まらない

９．会員の継続率が悪い

10. 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である

11. 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない

12. 情報公開、説明責任が十分ではない

13. 個人情報の管理が十分できていない

14. リスク管理・クレーム対応が十分できていない

15. 活動を行う場が安定的に確保できない

16. 活動がマンネリ化している

17. 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない

18. 期待される事業の成果があがらない

19. 効果的な広報・PR 方法がわからない

20. 他団体との活動の差別化ができない

21. 他団体と連携ができない

22. 特に問題はない

23. その他（　　）

■ＩＴについて

問 13. パソコンやインターネットの活用について、悩んでいることやもっと活用したいと思うことについて。最もあてはまる番号を３つまで選び○で囲んでください。

１．広報用のちらしを上手く作りたい	２．SNS を立ち上げ・活用したい
３．書類やプレゼン資料などを上手く作りたい	４．ホームページを作成・活用したい
５．会計などの事務に役立てたい	
６．Wifi やクラウドなどのネットワークを活用したい	
７．パソコンの調子が悪くなった時、応急で直せる詳しい人がいない	
８．インターネットの検索を上手にしたい	９．パソコンは利用していない
10. その他（　　）	

■人材について

＜必要な人材＞

問 14. 貴団体の運営にあたり、必要とする人材は、どのような人材ですか？　最もあてはまる番号を３つまで選び○で囲んでください。

１．活動の中心となるリーダー	２．ビジョン（将来展望）を共有できる人材
３．広報や企画が得意な人材	４．会計に詳しい人材
５．事務作業ができる人材	６．法律に詳しい人材
７．労務に詳しい人材	８．ＷＥＢなどのＩＴに詳しい人材
９．活動に関わる専門的知識を持った人材（福祉、環境、まちづくりなど）	
10. その他（　　）	

＜人材育成＞

問 15. 人材の育成に取り組んでいることはありますか？最もあてはまる番号を３つまで選び○で囲んでください。

１．経験者からの伝達	２．活動を通じての経験や知識の蓄積
３．団体内での研修	４．外部での研修
５．資格取得の奨励	６．マニュアルの作成
７．外部からの人材確保	８．特に取り組んでいない
９．その他（　　）	

■緊急時の防災について

問 16. 普段されている活動で、避難所の運営や被災地での活動において、何かできそうなことはありますか。あてはまるもの全てを〇で囲んでください。

１． 救助活動	２． 消火活動	３． 安否確認作業
４． 負傷者のケア	５． 身体の不自由な方や高齢者のケア	
６． 食料・備蓄の提供	７． 活動スペースの提供	８． 何もできないと思う

９． その他、各団体の活動内容に関し、できることあれば以下、ご記入下さい。
（**自由記述**： ）

■市民自治について

問 17. 市内や地域の課題解決における市民公益活動団体と行政の役割分担のあり方について、あなたの考えに最もあてはまる番号を２つまで選び〇で囲んでください。

１．市民公益活動団体が主体的に課題解決に取組み、行政はそれを支援すべきである

２．行政が主体的に課題解決に取組み、市民公益活動団体はそれをサポートする立場であるべきである

３．行政と市民公益活動団体が対等に、連携・協働して課題解決にあたるべきである

４．行政から財政や管理を一部移譲し、市民公益活動団体で決定・行動できる仕組みを充実すべきである

５．行政の財政負担や管理を拡充せずに、市民公益活動団体に適切な分担を図るべきである

■市の公益活動補助金について

問 18. 市民公益活動に関する補助金制度（市民公益活動促進補助金、地域住民居場所づくり活動補助金、市民公益活動センター使用料補助金）をご存知ですか？ あてはまる番号を１つ選び、〇で囲んでください。

１．知っているし、過去に補助金を受けたことがある

２．知っているが、過去に補助金を受けたことはない

３．知らない

４．その他（ ）

問 19. 前問 18 で「２．知っているが、過去に補助金を受けたことはない」を選ばれた方にお尋ねします。どうしてこの制度を活用しようと思わなかったのですか？あてはまる番号を１つ選び、○で囲んでください。

１．資金が足りているので申請する必要がない
２．補助額が少ない。期待している程の金額が助成されない
３．申請手続きに手間がかかる
４．プレゼンテーションなどが面倒である
５．補助金を受けるほどの規模の活動をしていない
６．その他（　　）

■団体の概要

●団体名　※正式名称をご記入ください。

●代表者・担当者と連絡先

◇代表者：　　◇担当者：
◇連絡先
電話：　　FAX：　　メール：

■自由意見

その他、ご意見やご提案などがありましたら、自由に記入ください。

～設問は以上です。ご協力ありがとうございました。専用封筒に本アンケートを入れて返送して下さい。～

吹田市における市民公益活動団体実態調査　報告書

発行日／2018 年 3 月

発行／吹田市立市民公益活動センター
（指定管理者：NPO 法人市民ネットすいた）

この報告書についてのお問い合わせ・ご意見は下記まで。

吹田市立市民公益活動センター（愛称：ラコルタ）

〒565-0862　吹田市津雲台 1 丁目 2 番 1 号
千里ニュータウンプラザ 6 階
TEL 06-6155-3167
FAX 06-6833-9851
Email　info@suita-koueki.org
URL　http://suita-koueki.org/